

有価証券報告書

第 1 1 1 期 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

株式会社 親和銀行

E 0 3 5 9 4

第111期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 親和銀行

目 次

	頁
第111期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	30
3 【対処すべき課題】	30
4 【事業等のリスク】	30
5 【経営上の重要な契約等】	35
6 【研究開発活動】	35
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	35
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	120
第6 【提出会社の株式事務の概要】	149
第7 【提出会社の参考情報】	150
1 【提出会社の親会社等の情報】	150
2 【その他の参考情報】	150
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	151

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 親和銀行

【英訳名】 THE SHINWA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鬼木和夫

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市島瀬町10番12号

【電話番号】 佐世保(0956)24-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合管理部長 田中幹人

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区西中洲6番27号
株式会社 親和銀行福岡営業部

【電話番号】 福岡(092)731-0091(代表)

【事務連絡者氏名】 福岡営業部長 荒木辰雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 親和銀行東京支店

(東京都中央区八重洲2丁目8番7号 福岡ビル2階)

株式会社 親和銀行福岡営業部

(福岡市中央区西中洲6番27号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、継続的に備置くこととしております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	86,437	73,472	56,203	49,783	44,428
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	12,155	△57,659	△95,069	△13,063	7,153
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	5,140	△67,645	△101,718	△1,499	4,823
連結純資産額	百万円	99,772	68,458	73,714	84,174	95,651
連結総資産額	百万円	2,576,149	2,369,083	2,114,017	2,044,303	2,062,460
1株当たり純資産額	円	185.96	59.54	41.14	31.83	36.19
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり 当期純損失金額)	円	14.80	△156.31	△95.16	△0.83	1.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	11.96	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	2.67	3.24	4.11	4.63
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.50	5.76	8.05	10.12	11.39
連結自己資本利益率	%	5.57	△82.92	△154.08	△1.96	5.36
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	414	△103,138	△91,426	72,061	△22,511
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△88,769	44,816	△23,014	△90,741	△9,800
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,783	29,656	111,690	104,668	2,603
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	89,387	60,735	57,992	143,994	114,294
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,104 [864]	2,015 [967]	1,909 [724]	1,617 [615]	1,385 [570]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成18年度及び平成19年度は当期純損失を計上しているため、また、平成20年度及び平成21年度は潜在株式がないので記載しておりません。
- 7 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
経常収益	百万円	85,445	72,891	55,123	48,726	43,164
経常利益 (△は経常損失)	百万円	12,236	△57,508	△96,526	△12,620	7,425
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	5,095	△67,664	△102,430	△943	6,133
資本金	百万円	30,213	45,213	93,781	80,831	33,128
発行済株式総数	千株	普通株式 373,171 優先株式 30,000	普通株式 560,671 優先株式 30,000	1,668,437	2,641,889	2,641,889
純資産額	百万円	99,664	62,907	66,736	82,756	95,544
総資産額	百万円	2,573,561	2,371,599	2,113,988	2,038,056	2,057,237
預金残高	百万円	2,142,095	2,123,586	1,933,687	1,852,506	1,815,801
貸出金残高	百万円	1,694,741	1,547,678	1,393,349	1,167,049	1,181,707
有価証券残高	百万円	614,778	591,809	590,653	660,342	673,105
1株当たり純資産額	円	185.67	58.69	39.99	31.32	36.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	3.40 (3.40)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額(△は1株当たり 当期純損失金額)	円	14.66	△156.35	△95.82	△0.52	2.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	11.86	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	2.65	3.16	4.06	4.64
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.17	4.89	7.40	10.03	11.45
自己資本利益率	%	5.53	△83.24	△158.01	△1.26	6.87
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	23.19	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,853 〔701〕	1,774 〔765〕	1,763 〔526〕	1,597 〔591〕	1,374 〔563〕

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第108期(平成19年3月)及び第109期(平成20年3月)は当期純損失を計上しているため、また、第110期(平成21年3月)及び第111期(平成22年3月)は潜在株式がないので記載しておりません。

7 平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。

8 第110期(平成21年3月)より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

2 【沿革】

昭和14年9月	株式会社佐世保商業銀行・株式会社佐世保銀行(両行とも本店佐世保市)が合併して株式会社親和銀行設立 本店を長崎県佐世保市島瀬町10番12号(現在地)に置く
昭和15年5月	株式会社親和銀行、株式会社志佐銀行(長崎県松浦市)を合併
昭和15年8月	平戸無尽株式会社(本店長崎県平戸市)・大正無尽株式会社(本店佐世保市)及び朝日無尽株式会社(長崎市)が合併して佐世保無尽株式会社設立
昭和16年4月	株式会社親和銀行、株式会社大村銀行・株式会社玖島銀行(両行とも本店長崎県大村市)・株式会社九十九銀行(長崎県平戸市)の3行を合併
昭和18年10月	株式会社親和銀行、佐世保貯蓄銀行を合併
昭和24年2月	佐世保無尽株式会社、九州無尽株式会社に商号変更
昭和26年10月	九州無尽株式会社、株式会社九州相互銀行に商号変更
昭和48年10月	株式会社親和銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第2部及び福岡証券取引所に上場
昭和50年3月	株式会社親和銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第1部銘柄に指定替
昭和58年10月	親和ビジネスサービス株式会社設立
昭和59年12月	株式会社九州相互銀行、株式を福岡証券取引所に上場
昭和62年12月	株式会社九州相互銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第2部に上場
平成元年2月	株式会社九州相互銀行、普通銀行に転換し、株式会社九州銀行に商号変更
平成元年9月	株式会社九州銀行、株式を東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第1部銘柄に指定替
平成4年11月	しんわ不動産サービス株式会社設立
平成8年7月	しんわベンチャーキャピタル株式会社設立(現・連結子会社)
平成13年3月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行とで持株会社方式による経営統合を行うことについて基本合意
平成13年4月	株式会社親和経済文化研究所設立
平成14年3月	株式会社親和銀行及び株式会社九州銀行、東京、大阪、福岡各証券取引所における上場の廃止
平成14年4月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行が共同で、持株会社「株式会社九州親和ホールディングス」設立
平成15年4月	株式会社親和銀行と株式会社九州銀行が合併し、商号を株式会社親和銀行とする
平成15年5月	旧株式会社九州銀行のオンラインシステムを株式会社親和銀行のオンラインシステムへ統合
平成17年5月	親和分割準備株式会社設立(商号・親和コーポレート・パートナーズ株式会社)
平成19年3月	西九州保証サービス株式会社の増資引受(現・連結子会社)
平成19年5月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、株式会社福岡銀行、株式会社九州親和ホールディングスおよび当行は、当行を株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社とする経営統合について基本合意
平成19年8月	株式会社九州親和ホールディングス解散
平成19年9月	しんわディーシーカード株式会社を子会社化
平成19年9月	しんわ不動産サービス株式会社解散
平成19年10月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループと経営統合
平成20年6月	親和ビジネスサービス株式会社解散
平成20年10月	株式会社親和経済文化研究所解散
平成21年2月	会社分割により親和コーポレート・パートナーズ株式会社を非子会社化
平成21年3月	西九州保証サービス株式会社の増資引受(現・連結子会社)
平成21年12月	しんわディーシーカード株式会社の全株式を株式会社福岡銀行の100%子会社である株式会社FPGカードへ売却し、非子会社化
平成22年1月	福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加し、新システムへ移行

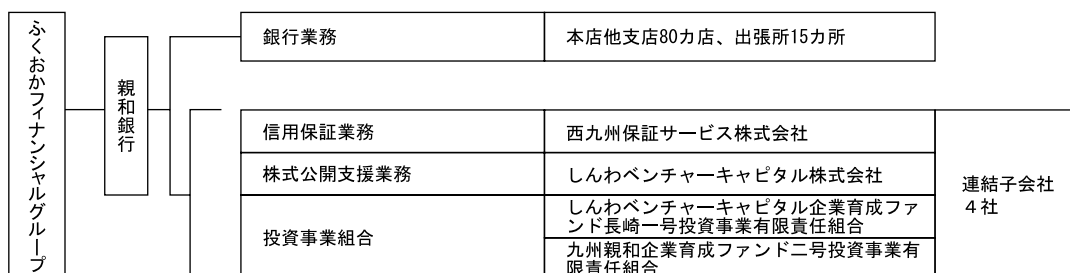
3 【事業の内容】

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 当行グループの事業系統図

(平成22年3月31日現在)



(注) 前連結会計年度において連結子会社であったしんわディーシーカード株式会社は、クレジットカード業務を行っていましたが、同社の全株式を平成21年12月17日付けで株式会社福岡銀行の100%子会社である株式会社FFGカードへ売却したため、連結子会社でなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社ふく おかフィナン シャルグルー プ	福岡市 中央区	124,799	子会社の 経営管理 業務	100	2 (2)	—	—	—	—
(連結子会社) 西九州保証 サービス株式 会社	長崎県 佐世保市	100	信用保証 業務	100	3 (—)	—	預金取引 信用保証 取引	当行より 建物の一 部を賃借	—
しんわベンチ ャーキャピタ ル株式会社	長崎県 佐世保市	37	株式公開 支援業務	100	3 (—)	—	預金取引	当行より 建物の一 部を賃借	—
しんわベンチ ャーキャピタ ル企業育成フ ァンド長崎一 号投資事業有 限責任組合	長崎県 佐世保市	200	投融資業	—	—	—	—	—	—
九州親和企業 育成ファンド 二号投資事業 有限責任組合	長崎県 佐世保市	500	投融資業	—	—	—	—	—	—

(注) 1 上記関係会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社ふくおかフィナンシャルグループであります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	その他	合計
従業員数 (人)	1,374 [563]	11 [7]	1,385 [570]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員498人(銀行業492人、その他6人)、並びに執行役員9人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。
- 4 当連結会計年度における従業員数の減少は、主として当行における退職等による従業員数の減少によるものです。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,374 [563]	37.6	15.5	5,430

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員492人並びに執行役員9人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当行の従業員組合は、親和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,236人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

○ 経営方針等

(1) 経営の基本方針

① グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループ（以下、「FFG」という。）は3ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

FFGの子銀行グループである当行グループは、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることでステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

② グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー(ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束)

・ いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

F F Gは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

目指す姿を実現するために、第三次中期経営計画「ABCプラン」では、「お客さまとのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「F F Gカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

①お客さまとのリレーション強化

F F Gは「お客さまとのリレーション強化」を営業展開の要とし、サービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。顧客志向に立った営業活動を徹底的に追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、チャンネルの強化、本部サポート体制の充実を図り、お客さまとの接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

②生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、ITインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における事務プロセスを大幅に見直す改革に取り組むことで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

③F F Gカルチャーの浸透

F F Gカルチャーとは、F F Gの経営理念であり、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客さまの期待にお応えするために、グループ全社員が失敗を恐れずに進化・変革する心を持ち、成長のために日々研鑽する組織風土を共有いたします。

④安定収益資産の積上げ

「お客さまとのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「F F Gカルチャーの浸透」を実践することで、安定収益資産を積上げます。

持続的に高い競争力・成長力を実現させるために、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げ、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

○ 業績

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続き、円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当行の主要営業基盤であります九州圏内の地域経済は、日本経済同様に、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、自動車を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画の最終年度にあたり、経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客さまとのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレート・ガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の強化に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当連結会計年度の当行グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比181億円増加して、当連結会計年度末残高は2兆624億円となりました。主な内訳としては、貸出金は、個人部門の貸出金の増加等を要因として、前連結会計年度末比145億円増加の1兆1,817億円となりました。一方、有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前連結会計年度末比137億円増加の6,769億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比66億円増加して、当連結会計年度末残高は1兆9,668億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比44億円増加の1兆8,977億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は、前連結会計年度比53億55百万円減少の444億28百万円、連結経常費用は、前連結会計年度比255億71百万円減少の372億75百万円となり、連結経常利益は、71億53百万円（前連結会計年度比202億16百万円増加）、連結当期純利益は、48億23百万円（前連結会計年度比63億22百万円増加）を計上いたしました。

なお、当行グループでの連結自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比1.27ポイント上昇し、11.39%となりました。

○ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,142億94百万円であり、前連結会計年度末比297億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、225億11百万円のマイナスであり、前連結会計年度比945億72百万円減少しました。これは、貸出金の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、98億円のマイナスであり、前連結会計年度比809億41百万円増加しました。これは、国債をはじめとする有価証券の取得による支出が前連結会計年度比減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、26億3百万円のプラスであり、前連結会計年度比1,020億65百万円減少しました。これは、前連結会計年度に株式の発行による収入があったこと等によるものです。

(1) 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支が貸出金の運用平残の減少等により前連結会計年度比23億88百万円減少の278億42百万円、役員取引等収支が保証業務及び投資信託・保険販売業務での増加等により前連結会計年度比1億79百万円増加の58億6百万円、その他業務収支が国債等債券損益の増加等により前連結会計年度比7億47百万円増加の4億46百万円となりました。国際業務部門では、資金運用収支が4億49百万円となったほか、役員取引等収支33百万円、その他業務収支は2億11百万円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前連結会計年度比23億37百万円減少の282億91百万円、役員取引等収支が前連結会計年度比1億75百万円増加の58億40百万円、その他業務収支が前連結会計年度比71億29百万円増加の6億57百万円となり、収支合算では前連結会計年度比49億67百万円増加の347億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	30,230	398	—	30,628
	当連結会計年度	27,842	449	—	28,291
うち資金運用収益	前連結会計年度	37,250	635	102	37,784
	当連結会計年度	31,987	574	88	32,473
うち資金調達費用	前連結会計年度	7,020	237	102	7,155
	当連結会計年度	4,145	125	88	4,181
役員取引等収支	前連結会計年度	5,627	38	—	5,665
	当連結会計年度	5,806	33	—	5,840
うち役員取引等収益	前連結会計年度	8,566	64	—	8,631
	当連結会計年度	8,771	55	—	8,827
うち役員取引等費用	前連結会計年度	2,939	26	—	2,965
	当連結会計年度	2,964	22	—	2,987
その他業務収支	前連結会計年度	△301	△6,171	—	△6,472
	当連結会計年度	446	211	—	657
うちその他業務収益	前連結会計年度	254	285	—	540
	当連結会計年度	794	199	—	994
うちその他業務費用	前連結会計年度	556	6,456	—	7,012
	当連結会計年度	347	△11	—	336

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

国内業務部門では、資金運用勘定平均残高が前連結会計年度比1,301億67百万円減少の1兆9,094億81百万円となり、貸出金等の利回り低下により資金運用利回りが前連結会計年度比0.15ポイント低下の1.67%となりました。また、資金調達勘定平均残高が前連結会計年度比398億6百万円減少の1兆8,992億65百万円となり、預金等の利回り低下により資金調達利回りは前連結会計年度比0.15ポイント低下の0.21%となりました。

国際業務部門では、資金運用勘定は、平均残高355億67百万円、利回り1.61%となりました。また、資金調達勘定は、平均残高356億3百万円、利回り0.35%となりました。

この結果、合計で資金運用勘定は平均残高1兆9,168億86百万円、利回り1.69%となり、資金調達勘定は平均残高1兆9,067億5百万円、利回り0.21%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,039,648	37,250	1.82
	当連結会計年度	1,909,481	31,987	1.67
うち貸出金	前連結会計年度	1,301,088	30,834	2.36
	当連結会計年度	1,178,238	25,233	2.14
うち商品有価証券	前連結会計年度	238	1	0.77
	当連結会計年度	234	1	0.76
うち有価証券	前連結会計年度	578,749	5,227	0.90
	当連結会計年度	647,152	6,348	0.98
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	136,484	738	0.54
	当連結会計年度	54,946	99	0.18
うち預け金	前連結会計年度	126	2	2.13
	当連結会計年度	396	1	0.30
資金調達勘定	前連結会計年度	1,939,071	7,020	0.36
	当連結会計年度	1,899,265	4,145	0.21
うち預金	前連結会計年度	1,845,704	5,475	0.29
	当連結会計年度	1,802,157	3,125	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	67,521	350	0.51
	当連結会計年度	72,475	218	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	1,556	2	0.16
うち借入金	前連結会計年度	10,845	245	2.26
	当連結会計年度	9,973	211	2.12

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	25,716	635	2.47
	当連結会計年度	35,567	574	1.61
うち貸出金	前連結会計年度	2,000	27	1.38
	当連結会計年度	2,000	22	1.11
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	20,569	529	2.57
	当連結会計年度	25,520	463	1.81
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,766	55	3.13
	当連結会計年度	6,787	87	1.28
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	25,684	237	0.92
	当連結会計年度	35,603	125	0.35
うち預金	前連結会計年度	2,752	51	1.88
	当連結会計年度	7,418	36	0.48
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	698	23	3.33
	当連結会計年度	4	0	0.28
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,065,365	22,211	2,043,153	37,886	102	37,784	1.84
	当連結会計年度	1,945,049	28,163	1,916,886	32,562	88	32,473	1.69
うち貸出金	前連結会計年度	1,303,088	—	1,303,088	30,862	—	30,862	2.36
	当連結会計年度	1,180,238	—	1,180,238	25,255	—	25,255	2.13
うち商品有価証券	前連結会計年度	238	—	238	1	—	1	0.77
	当連結会計年度	234	—	234	1	—	1	0.76
うち有価証券	前連結会計年度	599,319	—	599,319	5,757	—	5,757	0.96
	当連結会計年度	672,672	—	672,672	6,811	—	6,811	1.01
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	138,251	—	138,251	793	—	793	0.57
	当連結会計年度	61,733	—	61,733	187	—	187	0.30
うち預け金	前連結会計年度	126	—	126	2	—	2	2.13
	当連結会計年度	396	—	396	1	—	1	0.30
資金調達勘定	前連結会計年度	1,964,755	22,211	1,942,543	7,257	102	7,155	0.36
	当連結会計年度	1,934,868	28,163	1,906,705	4,270	88	4,181	0.21
うち預金	前連結会計年度	1,848,456	—	1,848,456	5,526	—	5,526	0.29
	当連結会計年度	1,809,576	—	1,809,576	3,162	—	3,162	0.17
うち譲渡性預金	前連結会計年度	67,521	—	67,521	350	—	350	0.51
	当連結会計年度	72,475	—	72,475	218	—	218	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	698	—	698	23	—	23	3.33
	当連結会計年度	1,561	—	1,561	2	—	2	0.16
うち借入金	前連結会計年度	10,845	—	10,845	245	—	245	2.26
	当連結会計年度	9,973	—	9,973	211	—	211	2.12

(注) 1 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、保証業務及び投資信託・保険販売業務での増加等により87億71百万円となりました。役務取引等費用は29億64百万円となりました。この結果、国際業務部門との合計の役務取引等収益は88億27百万円、役務取引等費用は29億87百万円となり、役務取引等収支は58億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,566	64	8,631
	当連結会計年度	8,771	55	8,827
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,311	—	2,311
	当連結会計年度	2,031	—	2,031
うち為替業務	前連結会計年度	3,565	63	3,628
	当連結会計年度	3,311	53	3,365
うち証券関連業務	前連結会計年度	53	—	53
	当連結会計年度	53	—	53
うち代理業務	前連結会計年度	549	—	549
	当連結会計年度	578	—	578
うち保護預り・貸金庫	前連結会計年度	87	—	87
	当連結会計年度	83	—	83
うち保証業務	前連結会計年度	453	1	454
	当連結会計年度	863	1	864
うち投資信託・保険販売	前連結会計年度	1,545	—	1,545
	当連結会計年度	1,849	—	1,849
役務取引等費用	前連結会計年度	2,939	26	2,965
	当連結会計年度	2,964	22	2,987
うち為替業務	前連結会計年度	1,210	26	1,237
	当連結会計年度	1,265	22	1,287

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,843,225	5,177	1,848,402
	当連結会計年度	1,803,147	9,888	1,813,035
うち流動性預金	前連結会計年度	843,248	—	843,248
	当連結会計年度	922,479	—	922,479
うち定期性預金	前連結会計年度	936,373	—	936,373
	当連結会計年度	835,335	—	835,335
うちその他	前連結会計年度	63,603	5,177	68,780
	当連結会計年度	45,332	9,888	55,220
譲渡性預金	前連結会計年度	44,927	—	44,927
	当連結会計年度	84,747	—	84,747
総合計	前連結会計年度	1,888,153	5,177	1,893,330
	当連結会計年度	1,887,895	9,888	1,897,783

(注) 1 「国内業務部門」は、当行国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。

2 預金の区分は次のとおりであります。

①流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

②定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,167,176	100.00
製造業	99,515	8.53
農業	1,815	0.16
林業	37	0.00
漁業	3,594	0.31
鉱業	4,617	0.40
建設業	58,267	4.99
電気・ガス・熱供給・水道業	14,742	1.26
情報通信業	11,018	0.94
運輸業	33,619	2.88
卸売・小売業	120,487	10.32
金融・保険業	53,484	4.58
不動産業	78,694	6.74
各種サービス業	170,622	14.62
地方公共団体	143,762	12.32
その他	372,903	31.95
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	—
政府等	—	—
合計	1,167,176	—

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,181,707	100.00
製造業	99,995	8.46
農業, 林業	1,886	0.16
漁業	3,037	0.26
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,373	0.37
建設業	50,756	4.29
電気・ガス・熱供給・水道業	11,072	0.94
情報通信業	4,755	0.40
運輸業, 郵便業	31,438	2.66
卸売業, 小売業	103,631	8.77
金融業, 保険業	46,168	3.91
不動産業, 物品賃貸業	96,530	8.17
その他各種サービス業	149,332	12.64
地方公共団体	193,506	16.37
その他	385,228	32.60
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	—
政府等	—	—
合計	1,181,707	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

3 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	319,681	—	319,681
	当連結会計年度	309,225	—	309,225
地方債	前連結会計年度	20,848	—	20,848
	当連結会計年度	17,620	—	17,620
社債	前連結会計年度	287,979	—	287,979
	当連結会計年度	320,609	—	320,609
株式	前連結会計年度	10,465	—	10,465
	当連結会計年度	5,674	—	5,674
その他の証券	前連結会計年度	45	24,157	24,202
	当連結会計年度	37	23,750	23,787
合計	前連結会計年度	639,019	24,157	663,177
	当連結会計年度	653,167	23,750	676,918

(注) 1 「国内業務部門」は、当行国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,460 (34,895)	33,267 (32,946)	4,807 (△1,949)
資金利益	30,492	28,201	△2,291
役務取引等利益	4,626	4,561	△65
その他業務利益	△6,658	504	7,162
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△6,434	321	6,755
売却益	231	680	449
売却損	4,424	273	△4,151
償還損	77	42	△35
償却	2,164	43	△2,121
経費(除く臨時処理分)	26,146	23,803	△2,343
人件費	12,650	11,129	△1,521
物件費	11,957	10,917	△1,040
税金	1,539	1,757	218
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,314 (8,749)	9,463 (9,142)	7,149 (393)
①一般貸倒引当金繰入額	△20,921	—	20,921
業務純益	23,236	9,463	△13,773
臨時損益等	△35,856	△2,037	33,819
②不良債権処理額	28,189	841	△27,348
貸出金償却	6,419	—	△6,419
個別貸倒引当金繰入額	21,426	—	△21,426
延滞債権等売却損	293	739	446
その他	50	102	52
株式等関係損益	△5,431	△400	5,031
売却益	2,257	1,460	△797
売却損	784	1,402	618
償却	6,904	458	△6,446
その他臨時損益等	△2,235	△795	1,440
経常利益	△12,620	7,425	20,045
特別損益	△2,166	△1,714	452
うち固定資産処分損益	△809	△378	431
固定資産処分益	644	233	△411
固定資産処分損	1,453	611	△842
③うち貸倒引当金戻入益	—	3,063	3,063
④うち償却債権取立益等	1,410	262	△1,148
うち固定資産減損損失	2,346	885	△1,461
うちその他特別損益等	△421	△3,777	△3,356
税引前当期純利益	△14,787	5,710	20,497
法人税、住民税及び事業税	81	33	△48
法人税等調整額	△13,926	△455	13,471
法人税等合計	△13,844	△422	13,422
当期純利益	△943	6,133	7,076
(与信関連費用(信用コスト)①+②-③-④)	(5,856)	(△2,484)	(△8,340)

- (注) 1 業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
 2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3 臨時損益等とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付損益のうち臨時損益処理分等を加えたものであります。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
給料・手当	10,635	9,428	△1,207
退職給付費用	982	1,076	94
福利厚生費	49	47	△2
減価償却費	1,202	1,414	212
土地建物機械賃借料	1,379	1,101	△278
営繕費	40	19	△21
消耗品費	348	309	△39
給水光熱費	325	306	△19
旅費	53	31	△22
通信費	457	445	△12
広告宣伝費	269	218	△51
租税公課	1,539	1,757	218
その他	9,285	8,435	△850
計	26,569	24,591	△1,978

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B)－(A)
(1) 資金運用利回 ①	1.82	1.67	△0.15
貸出金利回	2.37	2.13	△0.24
有価証券利回	0.89	0.97	0.08
(2) 資金調達原価 ②	1.69	1.46	△0.23
預金等利回	0.30	0.17	△0.13
外部負債利回	2.26	1.86	△0.40
(3) 総資金利鞘 ①－②	0.13	0.21	0.08

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3.09	10.61	7.52
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.09	10.61	7.52
業務純益ベース	31.08	10.61	△20.47
当期純利益ベース	△1.26	6.87	8.13

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	1,852,506	1,815,801	△36,705
預金(平残)	1,859,546	1,813,011	△46,535
貸出金(末残)	1,167,049	1,181,707	14,658
貸出金(平残)	1,298,506	1,180,175	△118,331

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,309,574	1,280,444	△29,130
法人	537,754	535,356	△2,398
合計	1,847,328	1,815,801	△31,527

(注) 1 譲渡性預金を除いております。

2 前事業年度は、国内店の外貨預金及び非居住者預金を除いて記載しておりましたが、当事業年度より、含めて記載しております。

(3) ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
ローン残高	273,105	290,185	17,080
住宅ローン残高	240,601	260,540	19,939
消費者ローン残高	32,504	29,645	△2,859

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	855,660	806,505	△49,155
総貸出金残高	② 百万円	1,167,049	1,181,707	14,658
中小企業等貸出金比率	①/② %	73.31	68.24	△5.07
中小企業等貸出先件数	③ 件	44,242	96,977	52,735
総貸出先件数	④ 件	44,437	97,222	52,785
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.56	99.74	0.18

(注) 1 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

2 当事業年度より中小企業等貸出先件数及び総貸出先件数に総合口座貸越(個人)、約弁付カードローンの先数を含めております。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	32	170	27	232
保証	1,199	12,010	935	12,314
計	1,231	12,180	962	12,547

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	8,116	17,924,694	8,191	15,810,894
	各地より受けた分	7,989	17,532,078	7,793	15,570,457
代金取立	各地へ向けた分	95	152,625	73	124,756
	各地より受けた分	118	213,701	89	156,864

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	214	186
	買入為替	13	50
被仕向為替	支払為替	212	123
	取立為替	7	7
合計		448	367

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,831	33,128
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	80,831	33,128
	利益剰余金	△94,075	6,895
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	65	38
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	2
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,544	3,861
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	63,108	69,326
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	63,108	69,326
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,087	11,528
	一般貸倒引当金	21,878	14,186
	負債性資本調達手段等	19,000	21,900
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	19,000	21,900
	計	52,966	47,614
	うち自己資本への算入額 (B)	37,284	39,390
控除項目	控除項目(注4) (C)	1	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	100,390	108,716

リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	843,986	817,404
	オフ・バランス取引等項目	72,900	71,354
	信用リスク・アセットの額 (E)	916,887	888,758
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) ／8%) (F)	74,630	65,186
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,970	5,214
	計 (E) + (F) (H)	991,518	953,945
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		10.12	11.39
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		6.36	7.26

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	80,831	33,128
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	80,831	33,128
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	△95,407	6,873
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,544	3,861
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	61,711	69,268
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	61,711	69,268
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,087	11,528
	一般貸倒引当金	20,676	11,148
	負債性資本調達手段等	19,000	21,900
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	19,000	21,900
計	51,763	44,577	
うち自己資本への算入額 (B)	37,250	39,357	
控除項目	控除項目(注4) (C)	1	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	98,959	108,625
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	843,798	816,743
	オフ・バランス取引等項目	69,966	68,749
	信用リスク・アセットの額 (E)	913,764	885,492
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	72,330	63,126
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,786	5,050
計 (E)+(F) (H)	986,095	948,618	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100(%)		10.03	11.45
(参考) Tier 1 比率 = A/H×100(%)		6.25	7.30

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101	46
危険債権	213	214
要管理債権	97	60
正常債権	11,437	11,669

(注)単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成22年度は、緊急経済対策の効果や世界的な景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、デフレや雇用情勢の悪化懸念などの景気下押しリスクも存在し、我が国経済の本格的な回復には今しばらくの時間を要するものと予想されます。

このような状況下、当行は第三次中期経営計画「ABCプラン」をスタートし、前述の基本方針を実践するとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図ることで、収益力、財務体質を更に強化し「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 経営統合に関するリスク（期待した統合効果を十分に発揮できない可能性）

当行は、平成19年10月1日にF F Gの完全子会社となりました。

F F Gグループは、質の高い金融サービスを提供する広域展開型金融グループを目指して、事務やIT基盤の共通化等、統合効果を最大限に発揮するために最善の努力をいたしております。

しかしながら、業務面での協調体制強化や営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、想定外の追加費用の発生等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 信用リスク(不良債権問題)

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する最大のリスクであり、この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権の増加

当行グループの不良債権は、世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当行グループは、貸出先の財務状況、担保等による債権保全及び企業業績に潜在的に影響する経済要因等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。貸出先の財務状況等が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、地価下落等に伴い担保価値が低下し債権保全が不十分となった場合、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。このような場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当行グループの貸出先の中には、世界経済及び日本経済の動向及び特定の業種における経営環境の変化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。

そのような場合、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先のデフォルト(債務不履行等)に際して、法的整理によらず私的整理により再建することに経済合理性が認められると判断し、これらの貸出先に対して債権放棄又は追加融資を行って支援を継続することもあり得ます。支援継続に伴う損失額が貸倒引当金計上時点の損失見積額と乖離した場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、このような貸出先に対しては、再建計画の正確性や実行可能性を十分に検証したうえで支援継続を決定いたしますが、その再建が必ず奏功するという保証はありません。再建が奏功しない場合には、これらの貸出先の倒産が新たに発生する可能性があります。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分することができない可能性があります。

そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しや、バルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当行の連結自己資本比率または単体自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権処理に伴う信用コストの増加

不良債権の発生や処分に伴い発生する信用コストの増加は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、当行又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当行グループの繰延税金資産は減額され、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目及び準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。当行が既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(4) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・ 有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・ 固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・ 貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他不利益項目の発生

4 業務に伴うリスク

(1) 市場リスク

当行の市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらのリスクに対しては、予想損失額を計測しヘッジ取引によりリスクのエクスポージャーを低減することとしておりますが、必ずしもこれを完全に回避するものではありません。当行の予想を超える変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、内外の経済情勢や市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクです。

外部の格付機関がF F Gや当行の格付けを引き下げた場合、不利な条件での資金調達取引を行わざるを得ないおそれがあり、この場合当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク

当行グループは、営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行グループでは、コンピュータシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、セキュリティポリシーに則った厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループでは、事務規程等に則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩等のリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報や経営情報などの漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当行グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、固定資産の減損会計適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があります。これら有形固定資産に係るリスクが顕在化した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務リスク

当行グループでは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後、役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当行グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループはこれら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合には、罰則適用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制の構築等に係るリスク

F F Gは、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示する必要があります。

当行グループは、F F Gの一員として適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続の一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を余儀なく報告する可能性もあります。そのような場合、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争

当行グループが属するF F Gが主要な営業基盤とする福岡県をはじめ営業戦略の上で広域展開を図る九州地区は、今後メガバンク等の進出や業務拡大に加え、地元金融機関同士の再編も予想されます。

当行グループがこのような事業環境において競争優位を得られない場合、当初計画している貸出金の増強や手数料収益の増加が図れないこと等、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 その他

(1) 各種規制の変更リスク

当行グループは、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しています。仮に金融機関の経営破綻であっても連鎖反応により金融システム全体に重大な影響が及ぶおそれがある場合、これらの諸規制・政策が変更される可能性があります。現時点でその影響を予測することは困難ですが、コストの増加につながる場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行グループは、長崎県を中心とした九州地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当行グループは、経営環境の変化を踏まえ、高い企業価値を実現するための経営戦略を立案・策定し、他金融機関等との提携・協力関係を構築もしくは計画しております。しかしながら、金融機関を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を超えて変動する等により、これら提携等が予定したとおりに完了しない可能性があります。また、提携等が実現したとしても、当該提携等が当初想定したとおりの効果を生まない可能性もあります。

(4) 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、または実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度変更に伴うリスク

国際会計基準の適用等、会計制度の変更はコストの増加につながる可能性があります。現時点で将来の会計制度変更について、その影響を予測することは困難ですが、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評リスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当行グループの業績及び財務状況、ないしはF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外的要因により業務継続に支障をきたすリスク

当行グループの本部・営業店及び事務センター・システムセンター等の被災、停電、コンピューターウィルス、第三者の役務提供の欠陥等による大規模なシステム障害の発生、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外的要因により、当行グループにおける業務の全部または一部の継続に支障をきたし、当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

連結会社は銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の、①経営成績の分析及び②財政状態の分析については、親和銀行(単体)の業績を中心に記載しております。

当事業年度の決算の概要は、以下のとおりであります。

- ・収益面では、資金運用収益及びその他経常収益の減少により経常収益が前事業年度比55億円減少し431億円となりました。
- ・利益面では、コア業務純益は資金利益の減少を経費の削減でカバーし、前事業年度比ほぼ横這いの91億円となりました。経常利益は、信用コスト(償却債権取立益を除く)の減少および有価証券(株式・債券)関係損益の改善等により前年比200億円増加し74億円となりました。また、当期純利益は、上記要因等により前事業年度比70億円増加の61億円となりました。

- ・総貸出金は、平残で年率9.1%の減少となりました。総資金も平残で年率2.1%の減少となりました。
- ・不良債権残高は、前事業年度比減少し、「不良債権比率」は部分直接償却後で前事業年度比0.8ポイント低下し2.6%となりました。
- ・単体自己資本比率は、前事業年度比1.42ポイント上昇し11.45%となりました。

① 財政状態の分析

ア 貸出金

- ・貸出金は、個人部門の貸出金が増加した結果、前事業年度末比146億円増加し、1兆1,817億円となりました。
- ・ローン残高は、住宅ローンの増加により前事業年度末比170億円増加し2,901億円（年率+6.2%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高は、前事業年度末比491億円減少し8,065億円（年率△5.7%）となり、中小企業等貸出金比率は、前事業年度末比5.07ポイント低下し68.24%となっております。

イ 不良債権

- ・金融再生法開示債権（不良債権）残高は、前事業年度末比91億円減少し319億円（総与信比2.6%）となりました。

ウ 有価証券

- ・運用の多様化に努めました結果、前事業年度末比127億円増加し6,731億円となりました。

エ 繰延税金資産

- ・前事業年度末比40億円減少し132億円となりました。

オ 預金

- ・個人預金を中心に減少し、前事業年度末比367億円減少の1兆8,158億円となりました。

カ 純資産の部

- ・純資産の部合計は、前事業年度末比127億円増加し、955億円となりました。うち利益剰余金は1,022億円増加して68億円、その他有価証券評価差額金は66億円増加して76億円となりました。

キ 連結自己資本比率

- ・連結自己資本比率は、リスクアセットが減少した一方、自己資本が利益の内部留保等により増加した結果、前事業年度末比1.27ポイント上昇の11.39%、Tier 1比率は、同0.9ポイント上昇の7.26%となりました。

② 経営成績の分析

ア 業務粗利益

- ・資金利益は、貸出金利息等資金運用収益の減少が預金利息等資金調達コストの減少を上回り、前事業年度比22億91百万円の減益となりました。
- ・非資金利益は、国債等債券損益の改善を主因とするその他業務利益の増加により、70億97百万円の増益となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益全体では、前事業年度比48億7百万円の増益となりました。

イ 経費（除く臨時処理分）

- ・人件費及び物件費の減少により、前事業年度比23億43百万円減少の238億3百万円となりました。
- ・業務粗利益の増加及び経費の減少により、業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は前事業年度比20.3ポイント低下し、71.5%となりました。

ウ 与信関連費用（信用コスト）

- ・当事業年度は、引当基準統一による信用コストの減少等を主因として、前事業年度比83億40百万円減少し24億84百万円の戻りとなりました。

エ 株式等関係損益

- ・株式等償却の減少等により、前事業年度比50億31百万円増加し4億円の損失となりました。

オ 特別損益（信用コスト除く）

- ・当事業年度は、システム統合費用の増加等により前事業年度比14億63百万円減少し50億40百万円の損失となりました。

③ キャッシュ・フロー状況の分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、システム統合に伴うシステム関連投資や営業店建替及び移転等の設備投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、11,284百万円となりました。

また、当連結会計年度において売却した主要な設備は次のとおりであります。

銀行業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	二丈町ランド	福岡県糸島郡	保養所	平成21年5月	351
	千里山社宅	大阪府吹田市	社宅	平成21年9月	209
	旧別府橋支店	福岡市中央区	その他	平成21年10月	197

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店	長崎県佐世保市	店舗	4,501	6,740	906	133	2,975	10,755	281
	—	京町支店 他21ヶ店	長崎県佐世保 市内地区	店舗	24,509 (910)	4,877	1,169	126	—	6,173	227
	—	長崎営業部 他23ヶ店	長崎県長崎 市内地区	店舗	13,715 (555)	5,521	911	141	—	6,574	289
	—	諫早支店 他36ヶ店	長崎県内 その他地区	店舗	48,406 (6,412)	3,518	1,662	198	—	5,379	394
	—	長崎県計			91,134 (7,878)	20,657	4,650	599	2,975	28,882	1,191
	—	長崎県外 支店(福岡 営業部他11 ヶ店)	福岡県他	店舗	9,787 (372)	4,478	803	68	—	5,350	183
	—	社宅・寮	—	社宅・寮	78,160 (1,404)	6,022	1,441	5	—	7,469	—
	—	飯盛山 研修所	—	研修所	10,116 (10,116)	—	—	0	—	0	—
	—	その他	—	その他	97,018	3,463	132	651	—	4,246	—
	—	合計	—	—	286,216 (19,771)	34,622	7,027	1,324	2,975	45,949	1,374

(注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め491百万円であります。

2 動産は、事務機械640百万円、その他683百万円であります。

3 店舗外現金自動設備455ヶ所は上記に含めて記載しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行	—	銀行業	当行本支店	長崎県佐世保市他	車両・AED	—	86
	—	銀行業	電算センター及び当行本支店	長崎県佐世保市他	センター機器	—	0
	—	銀行業	電算センター及び当行本支店	長崎県佐世保市他	ネットワーク	—	5
	—	銀行業	電算センター及び当行本支店	長崎県佐世保市他	パソコン	—	0
	—	銀行業	電算センター及び当行本支店	長崎県佐世保市他	端末機関連	—	153
	—	銀行業	当行本支店他	長崎県佐世保市他	ATM関連	—	185
	—	銀行業	電算センター及び当行本支店	長崎県佐世保市他	事務機関連	—	9
	—	銀行業	電算センター及び当行本支店	長崎県佐世保市他	サブシステム	—	143
	—	銀行業	電算センター及び当行本支店	長崎県佐世保市他	その他システム関連	—	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、投資効果を十分に検討したうえで、お客様の利便性向上、営業力強化、業務効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中で重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業(部門)の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	FFG佐世保ビル	長崎県佐世保市	新設	銀行業	店舗	1,742	244	自己資金	平成21年5月	平成22年9月
	早岐支店	長崎県佐世保市	新設	銀行業	店舗	518	139	自己資金	平成21年11月	平成22年8月
	東長崎支店	長崎県長崎市	新設	銀行業	店舗	263	—	自己資金	平成22年4月	平成22年10月
	島原社宅	長崎県島原市	新設	銀行業	社宅	400	0	自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(2) 売却

会社名	店舗名その他	所在地	事業(部門)の別	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	売却の予定時期
当行	東長崎支店一部	長崎県長崎市	銀行業	土地	351	平成22年12月
	旧産大前支店	福岡県福岡市	銀行業	店舗	82	平成22年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,641,889,223	同左	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は、1,000株。
計	2,641,889,223	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月28日 (注1)	—	336,671	—	20,915,505	△19,367,337	18,144,352
平成17年8月2日 (注2)	—	336,671	—	20,915,505	△9,400,000	8,744,352
平成17年9月27日 (注3)	29,000	365,671	1,798,000	22,713,505	1,798,000	10,542,352
平成18年3月28日 (注4)	37,500	403,171	7,500,000	30,213,505	7,500,000	18,042,352
平成18年12月6日 (注5)	187,500	590,671	15,000,000	45,213,505	15,000,000	33,042,352
平成19年8月13日 (注6)	—	590,671	△7,682,248	37,531,256	△33,042,352	—

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月28日 (注7)	884,955	1,475,626	49,999,957	87,531,214	49,999,957	49,999,957
平成19年10月1日 (注8)	△30,000 112,191	1,557,818	—	87,531,214	—	49,999,957
平成20年3月24日 (注9)	110,619	1,668,437	6,249,999	93,781,214	6,249,999	56,249,957
平成20年8月25日 (注10)	—	1,668,437	△67,949,438	25,831,776	△30,418,181	25,831,776
平成21年2月13日 (注11)	973,451	2,641,889	54,999,999	80,831,776	54,999,999	80,831,776
平成21年8月25日 (注12)	—	2,641,889	△47,703,629	33,128,146	△47,703,629	33,128,146

(注) 1 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項に基づき、資本準備金を取崩し、欠損てん補したものであります。

2 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項に基づき、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

3 有償 株主割当増資 29,000千株 発行価格 124円 資本組入額 62円

4 有償 株主割当増資 37,500千株 発行価格 400円 資本組入額 200円

5 有償 株主割当増資 187,500千株 発行価格 160円 資本組入額 80円

6 会社法第447条及び銀行法第5条第3項に基づき、資本金を取崩し、欠損てん補したものであります。会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、欠損てん補したものであります。

7 有償 第三者割当増資 884,955千株 発行価格 113円 資本組入額 56.5円

8 優先株式 30,000千株を普通株式に転換したものであります。普通株式転換価格267.4円

9 有償 株主割当増資 110,619千株 発行価格 113円 資本組入額 56.5円

10 会社法第447条第1項及び銀行法第5条第3項に基づき、資本金を取崩し、欠損てん補したものであります。

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取崩し、欠損てん補したものであります。

11 有償、株主割当増資 973,451千株 発行価格113円 資本組入額 56.5円

12 資本金および資本準備金の減少は、平成21年3月末における繰越損失を一掃するため、当行第110期平成21年6月26日開催の定時株主総会における資本金および資本準備金減少決議に基づく減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	2,641,889	—	—	—	2,641,889	223
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,641,889	100
計	—	2,641,889	100

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,641,889,000	2,641,889	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 223	—	同上
発行済株式総数	2,641,889,223	—	—
総株主の議決権	—	2,641,889	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行では、地域金融機関として経営の公共性と健全性の維持・向上という観点から、内部留保に配慮しつつ、長期的に安定した配当を維持することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また上記のほか、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うこととしております。

当期におきましては、6,133百万円の当期純利益となりましたが、内部留保の充実を図るため、配当は行ないません。

なお、当行は期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】
当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。
- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】
当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		鬼木和夫	昭和20年10月20日生	昭和44年 4月 平成 8年 7月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成17年 5月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成19年10月 平成21年 4月	福岡銀行入行 同 公務部長 同 取締役公務法人部長 同 常務取締役 同 常務取締役福岡地区本部長 同 専務取締役 (代表取締役) 同 取締役副頭取 (代表取締役) 同 取締役副頭取 (代表取締役) (執行役員兼務) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 親和銀行顧問 同 取締役頭取 (代表取締役) (執 行役員兼務) (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員 (現職)	平成22年 6月 から 1年	—
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		江口 隆	昭和26年1月22日生	昭和51年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月	福岡銀行入行 同 本店営業部長 同 取締役本店営業部長 同 執行役員本店営業部長 同 常務執行役員九州営業本部長 同 取締役常務執行役員九州営業 本部長及び地域金融部長 親和銀行取締役専務執行役員 (代 表取締役) (現職)	平成22年 6月 から 1年	—
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		吉澤俊介	昭和31年2月8日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成19年 8月 平成19年 8月 平成19年10月 平成21年 4月	親和銀行入行 同 総合企画部長 同 本店営業部長 同 執行役員本店営業部長 同 執行役員審査部長 同 常務執行役員総合企画部長 同 常務執行役員総合企画部長兼 クオリティ統括部長 ふくおかフィナンシャルグループ取 締役 親和銀行取締役専務執行役員 (代 表取締役) (現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員 (現職)	平成22年 6月 から 1年	—
取締役 常務執行役員	長崎地区 本部長	西村長吉	昭和29年7月3日生	昭和53年 4月 平成18年 6月 平成18年 7月 平成19年 7月 平成19年10月	親和銀行入行 同 執行役員大波止支店長 同 執行役員長崎支店長兼長崎地 区本部副本部長 同 執行役員長崎営業部長 同 取締役常務執行役員長崎地区 本部長 (現職)	平成22年 6月 から 1年	—
取締役 常務執行役員		坂田辰雄	昭和30年8月2日生	昭和53年 4月 平成18年 6月 平成19年 7月 平成19年10月 平成21年 4月	親和銀行入行 同 執行役員福岡支店長兼福岡地 区本部副本部長 同 執行役員福岡営業部長 同 取締役常務執行役員福岡地区 本部長 同 取締役常務執行役員 (現職)	平成22年 6月 から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		相良 克巳	昭和29年10月26日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成18年11月 平成19年10月 平成20年 7月 平成22年 4月	親和銀行入行 同 総務部長 同 取締役 同 執行役員総務広報部長 同 執行役員IT統括部長 同 取締役常務執行役員(現職)	平成22年 6月から 1年	—
取締役 常務執行役員		上船津 靖裕	昭和30年12月9日生	昭和53年 4月 平成19年 6月 平成21年 2月 平成22年 4月	福岡銀行入行 親和銀行執行役員審査部長 同 執行役員融資部長 同 取締役常務執行役員(現職)	平成22年 6月から 1年	—
取締役		渋田 一典	昭和19年5月26日生	昭和43年 4月 平成 5年 3月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成17年 5月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 4月	福岡銀行入行 同 融資統括部長 同 取締役営業統括部長 同 取締役本店営業部営業本部長 同 常務取締役 同 常務取締役福岡地区本部長 同 常務取締役 同 専務取締役(代表取締役) 同 取締役副頭取(代表取締役) 同 取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務)(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長(代表取締役) 同 取締役副社長(代表取締役) (執行役員兼務)(現職) 熊本ファミリー銀行取締役(現職) 親和銀行取締役(現職)	平成22年 6月から 1年	—
監査役 (常勤)		小川 正信	昭和30年5月7日生	昭和53年 4月 平成14年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年10月 平成20年 1月 平成21年 4月 平成22年 4月	親和銀行入行 同 人事部長 同 総合企画部長 同 執行役員総合企画部長 同 執行役員経営管理部長兼クオリティ統括部長 同 執行役員経営管理部長兼市場営業室長 同 執行役員総合管理部長兼市場営業室長 同 監査役(現職)	平成22年 4月から 平成23年 6月	—
監査役		笹浪 恒弘	昭和27年1月28日生	昭和54年 4月 昭和60年 3月 昭和61年 4月 平成 2年 4月 平成15年 6月	東京弁護士会に弁護士登録 東京弁護士会常議員 中央建設業審議会専門委員 日本弁護士連合会代議員 親和銀行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	—
監査役		深堀 寛治	昭和19年6月14日生	昭和42年10月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	佐世保市役所入庁 同 市民部長 同 収入役 財団法人佐世保地域文化事業財団 常務理事 親和銀行監査役(現職) 財団法人佐世保地域文化事業財団 理事長(現職)	平成20年 6月から 4年	—
計							—

- (注) 1 取締役のうち渋田一典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち笹浪恒弘及び深堀寛治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(参考)

当行は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成22年6月29日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は次のとおりであります。

岡 尾 良 二	事務 I T 部長
白 石 基 雄	本店営業部長
小 川 圭 司	人事部長
中 野 敏 郎	営業推進部長兼市場営業室長
宗 博 美	諫早支店長
山 口 健 二	融資部長
前 田 良 治	長崎営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

企業統治の体制の概要

当行は、高い人格と見識を備えた社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査しており、十分に実効性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。加えて、ガバナンス体制の更なる充実・強化のため、以下のような取組みを行っております。

- 1) 取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、株主意思を経営に反映しやすい体制としております。
- 2) 取締役会の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 3) 監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しております。

経営機構・業務機構の概要は以下のとおりであります。

○ 取締役会及び取締役

取締役会は提出日現在8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、経営に係る基本方針の協議・決定や業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

○ 監査役会及び監査役

監査役会は提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

○ 監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

○ 経営会議・常務会

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、経営計画や業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

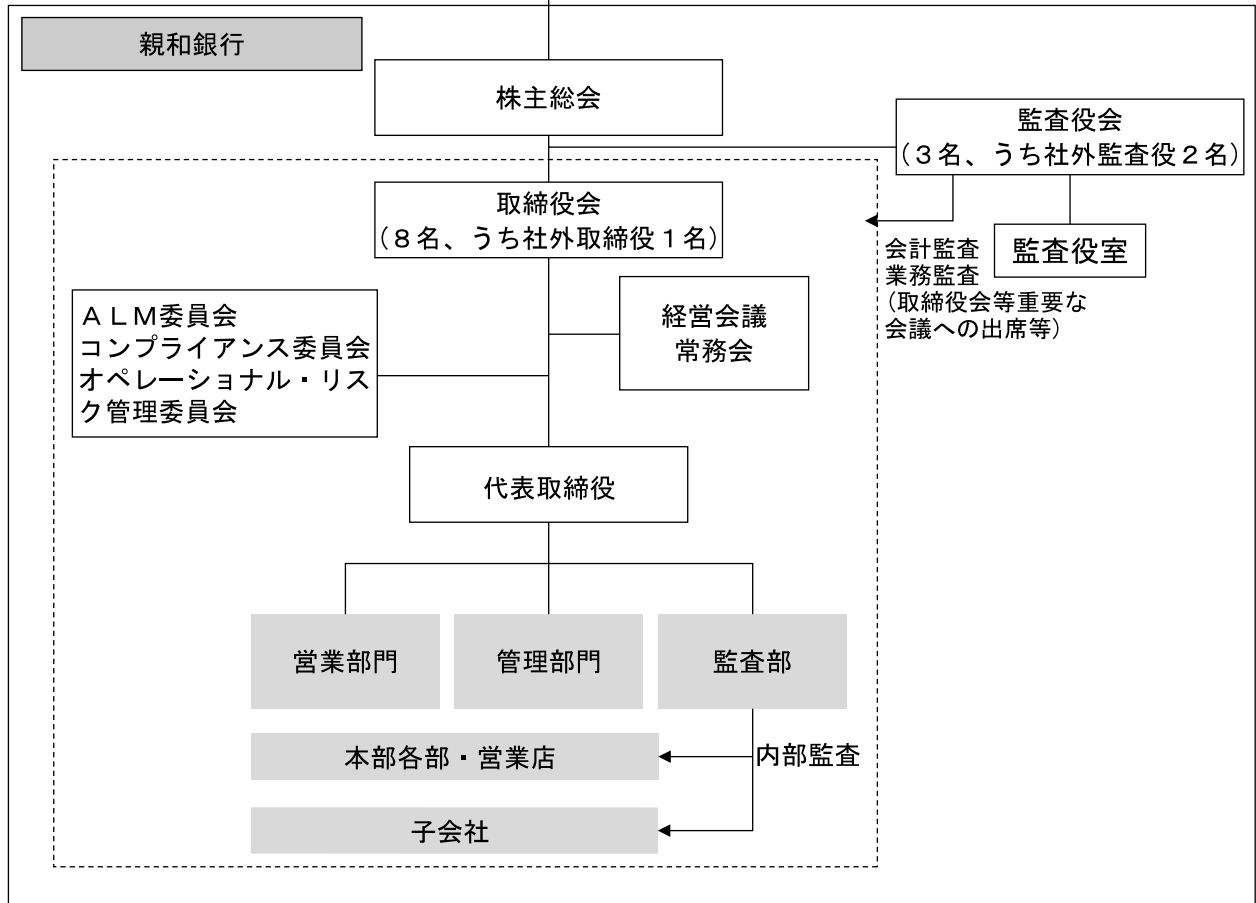
○ ALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

○ 執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。

ふくおかフィナンシャルグループ



内部統制システムの整備状況

当行では、取締役会を経営全般や業務執行に係る最高意思決定機関とし、経営理念、内部統制システムに係る基本方針等の業務執行の基本方針、経営計画・業務計画等の決定のほか、リスク管理、財務・管理会計のルールや内部監査態勢等内部管理体制の構築・整備を行っております。

当行グループにおける内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス態勢について)

当行では、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンス統括部署を設置し、関係部署と連携して各種法令等に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関する基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程、行内ルール及び法令等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとのコンプライアンスに係る重点課題や活動計画を「コンプライアンス・プログラム」として定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高めることとしております。

(リスク管理態勢について)

当行では、健全性維持と収益力向上の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

具体的には、リスク管理を実施する際の基本規程として「リスク管理方針」を、事業年度ごとのリスク管理に係る重点課題や活動計画として「リスク管理プログラム」を制定し、リスク管理を実践しております。

また、取締役会の下部組織として「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理及び統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

(内部統制システムに係る基本方針)

当行は、会社法の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムに係る基本方針」を以下のとおり決議しております。

1. 本基本方針の目的

本基本方針は、取締役会が、当行及び当行グループを取り巻くリスクに適時適切に対応し、企業価値の持続的成長を実現するため、グループ経営理念を策定し、併せてこれを役職員へ浸透させることに努めるとともに、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び財務報告の信頼性を確保する態勢等を確立して、当行及び当行グループの内部統制システムの充実・強化を図ることを目的として制定する。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) (法令等遵守の基本方針)

取締役会は、取締役の当行及び当行グループに係る職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他当行グループの業務の適正に必要な体制を確保し、また、その整備・充実を図るものとする。

2) (社外取締役の選任)

当行グループと直接関係のない独立の社外取締役を選任することにより、外部の視点による監督機能の維持・向上を図るものとする。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(業務執行に係る情報及び会議議事録の保管)

取締役会は、取締役の職務の執行に関して、取締役が責任及び義務を果たしたことを検証するために十分な情報を相当期間保存・管理する体制を確保するため、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、関連する資料とともに保存するものとする。

また、当行業務に係る各文書の保存方法は別途文書保存に関する規程を定め、これに基づき保管するものとする。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) (リスク管理の統括部署)

取締役会は、当行グループの統合的なリスク管理態勢を確立するため、内規によってリスク管理の統括部署を定め、統合的なリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、また、危機発生に備えた基本方針を定めるなど必要な体制を確保する。

2) (リスク管理に係る諸規程の策定)

取締役会は、グループ全体の業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に関する組織体制、リスクの把握・評価・報告の方法、リスク管理に関する監査部署など基本的事項を定めた管理規則を策定するほか、事業年度ごとのリスク管理プログラムを策定し、グループ会社のリスク管理に関する業務執行について、経営陣の参加するグループリスク管理委員会等においてリスク管理のモニタリングを実施する。

3) (実効的なリスク管理の確保)

取締役会は、網羅的かつ実効的なリスク管理を行うため、リスク特性に応じて分類・管理するものとし、リスクのモニタリングやリスクコントロールの機動的な態勢を確保するため、必要に応じてリスクカテゴリー毎の関連部署を定めることとする。

4) (コンティンジェンシープラン)

取締役会は、損失の危機発生に対応するための緊急措置、行動基準を定め、役職員の人命の安全及び当行の財産の確保並びに主要業務の継続を目的とし、危機管理体制を確保するものとする。

5) (リスク管理に対する監査体制)

取締役会は、内規によって業務執行ラインから独立した内部監査部門を定め、リスク所管

部署のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に取締役会へ報告させるとともに、外部監査機関と連携してリスク管理体制の充実強化を図るものとする。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

取締役会は、当行グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備及び運用するための規程を定める。また、内規によって同報告に係る内部統制の有効性を評価する責任部署を設置する。

6. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) (取締役会の決定事項)

取締役会は、その決定事項について法令に定めのあるもののほか、定款及び取締役会規則に定めるものとする。

2) (業務執行の委嘱)

取締役会は、業務を効率的に運用することにより実効性を高めるため、その決定により、代表取締役以外の取締役及び執行役員に業務執行を委嘱するものとする。

3) (業務執行に係る決定権限)

取締役会は、取締役会以外で経営陣を構成員とする委員会並びに取締役及び執行役員の業務執行権限を、稟議等決定基準において定める。

7. 従業員等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) (コンプライアンス態勢の整備)

取締役会は、法令等遵守を経営の最重要課題として位置付け、内規によってコンプライアンスに関する統括部署を設置するとともに、法令等遵守のための体制構築のための基本的な方針・規則等を定める。

2) (コンプライアンス・プログラム)

取締役会は、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、コンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高める。

3) (法令等遵守態勢の検証)

取締役会は、内部監査部門に対して、コンプライアンスに関する管理態勢の有効性及び適切性を検証させ、その結果の報告を受けるものとする。

4) (反社会的勢力の排除)

取締役会は、法令等遵守に関する基本方針である「コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力への対応方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断するための体制を整備する。

8. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) (関連会社の運営・管理部署)

取締役会は、当行グループの健全かつ円滑な運営を行うため、関連会社の運営及び管理に関する規程を定める。また、内規によって関連会社の運営を管理する部署を設置する。

2) (関連会社に関する協議・報告基準)

取締役会は、関連会社の効率的かつ適切な運営を確保するため、法令等の範囲内において、関連会社の運営に関する協議、事前承認及び報告に関する基準を定める。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制

1) (監査役室の設置)

取締役会は、監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する所管部署を監査役室として設置する。

2) (監査役室の担当者)

監査役室には、監査業務の補助を行うのに必要な知識・能力を具備した専属の人材を配置する。

10. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

(監査役室の独立性)

監査役室は監査役の指揮監督下に置くものとし、また、同室担当者の人事異動については、事前に監査役と十分協議するものとする。

11. 取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告するための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

1) (監査役への報告体制)

当行グループの役職員は、当行及び当行グループに著しい損害を及ぼす事実を発見した場合、またはその発生の恐れがある場合は監査役に対して、その事実等を書面又は口頭で報告できるものとする。

2) (監査役監査への協力)

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び執行役員並びに使用人等当行グループの役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員は適切に対応し協力しなければならない。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) (監査役を取締役会への出席義務)

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

2) (監査役の重要会議への出席)

監査役は、常務会、経営会議及び業務執行に関する委員会に出席し、意見を述べることができる。

3) (会計監査人、代表取締役、子会社の監査役との連携)

監査役は、会計監査人、代表取締役、子会社の監査役と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

4) (内部統制部門等との連携)

監査役は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する行内部署並びに内部監査部門と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

責任限定契約の概要

当行は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当行が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行の監査部、監査役及び会計監査人は、以下のとおり、緊密な相互連携を保っております。また、これらの監査は、当行の内部統制機能を所管する行内部署とも連携し、効率的かつ実効的な監査を実施しております。

(内部監査)

当行は、行内の他の部門から独立した監査部を設置しております。また、当行の内部監査は、業務委託契約に基づき、親会社であるふくおかフィナンシャルグループ監査部が実施しております。

当行監査部の人員は専任の部長を除き、全員ふくおかフィナンシャルグループ監査部へ出向して監査業務に従事しており、平成22年3月末現在で20名(当行監査部1名、ふくおかフィナンシャルグループ監査部専任14名、当行監査部との兼任5名)となっております。

当行監査部は、ふくおかフィナンシャルグループ監査部による監査実施を受けて、内部統制及びリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行っております。監査結果については、定期的に取り締り会等に報告しております。また、監査役や会計監査人とも緊密な相互連携を図っております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役及び監査役会は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、積極的な意見及び情報交換を行い、効率的かつ実効的な内部監査態勢の確保に努めております。なお、原則として月1回の定期的な会合を実施しているほか、監査役が出席する取締役会等において、内部監査の実施状況の報告を定期的を受け、また、必要に応じて随時内部監査部門から報告を求めることとしております。当該会合では、監査計画の協議、監査実施結果の報告等を実施しております。また、

会計監査人とも緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的かつ実効性の高い監査を実施するよう努めております。なお、原則として年6回の定期的な会合を実施しているほか、必要に応じ随時会合を持っております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当行は会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	喜多村 教 證	新日本有限責任監査法人	—
	村 田 賢 治		
	柴 田 祐 二		

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他17名

③ 社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役1名については、親会社であるふくおかフィナンシャルグループ及びその子会社である福岡銀行の取締役を兼職しており、グループ一体のガバナンス体制強化を期待して選任いたしております。

社外監査役2名については、いずれも当行及び当行グループの出身者ではなく、通常の銀行取引を除き特に利害関係はございません。監査態勢の中立性及び独立性を高め、また、人格、見識及び経験に基づく人的影響力からの中立的な意見の表明を期待して選任いたしております。

これらの社外取締役、社外監査役は、取締役会や監査役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査人と連携を保ち、また、内部統制部門から各種報告を受けて内部統制の状況を把握するなど、適切な監督、監査態勢を構築しております。

④ 役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬(注)	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	1
社外役員	7	7	—	2

(注)基本報酬には、当行役員に対して当行が支払った役員報酬の合計を記載しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

⑤ 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任等の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

(取締役の定数)

当銀行の取締役は、10名以内とする。

(取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の選任決議要件)

1. 取締役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
2. 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした場合にはその事項およびその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事由およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容およびその理由

(剰余金の配当等)

当行では、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、剰余金の配当等について以下のとおり定款に定めております。

○剰余金の配当等の決定機関

当銀行は、期末配当についての決議は株主総会により行う。期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる。

○剰余金の配当の基準日

- 1) 当銀行は、株主総会の決議によって、毎年3月31日を基準日として期末配当を行う。
- 2) 当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3) 前2項のほか、当銀行は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。

(株主総会の特別決議要件)

当行は、株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	6	52	—
連結子会社	1	—	2	—
計	55	6	54	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の整備・運用に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループが加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※10 147,732	※10 118,396
コールローン及び買入手形	2,339	9,584
買入金銭債権	700	—
商品有価証券	114	130
有価証券	※2, ※10, ※17 663,177	※1, ※2, ※10, ※17 676,918
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※11 1,167,176	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※11 1,181,707
外国為替	※8 2,127	※8 1,508
その他資産	※10 12,514	※10 14,762
有形固定資産	※13, ※14 46,180	※13, ※14 46,341
建物	6,540	7,031
土地	※12 34,513	※12 31,662
リース資産	646	2,975
建設仮勘定	1,313	384
その他の有形固定資産	※12 3,166	※12 4,288
無形固定資産	2,524	7,198
ソフトウェア	598	7,042
のれん	—	2
その他の無形固定資産	1,926	153
繰延税金資産	17,196	13,783
支払承諾見返	16,093	16,020
貸倒引当金	※7 △33,449	※7 △23,760
投資損失引当金	△123	△131
資産の部合計	2,044,303	2,062,460
負債の部		
預金	※10 1,848,402	※10 1,813,035
譲渡性預金	44,927	84,747
借入金	※15 10,043	※15 15,716
外国為替	14	111
社債	※16 15,000	※16 12,500
その他負債	13,488	13,323
退職給付引当金	9	4
睡眠預金払戻損失引当金	480	454
再評価に係る繰延税金負債	※12 11,404	※12 10,893
負ののれん	263	—
支払承諾	16,093	16,020
負債の部合計	1,960,128	1,966,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,831	33,128
資本剰余金	80,831	33,128
利益剰余金	△94,075	6,895
株主資本合計	67,587	73,151
その他有価証券評価差額金	1,064	7,736
土地再評価差額金	※12 15,456	※12 14,724
評価・換算差額等合計	16,520	22,461
少数株主持分	65	38
純資産の部合計	84,174	95,651
負債及び純資産の部合計	2,044,303	2,062,460

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	49,783	44,428
資金運用収益	37,784	32,473
貸出金利息	30,862	25,255
有価証券利息配当金	5,759	6,813
コールローン利息及び買入手形利息	793	187
預け金利息	2	1
その他の受入利息	366	215
役務取引等収益	8,631	8,827
その他業務収益	540	994
その他経常収益	2,827	※1 2,133
経常費用	62,846	37,275
資金調達費用	7,155	4,181
預金利息	5,526	3,162
譲渡性預金利息	350	218
コールマネー利息及び売渡手形利息	23	2
借入金利息	245	211
社債利息	588	469
その他の支払利息	420	116
役務取引等費用	2,965	2,987
その他業務費用	7,012	336
営業経費	27,136	24,955
その他経常費用	18,575	4,814
貸倒引当金繰入額	1,710	—
その他の経常費用	※2 16,864	※2 4,814
経常利益又は経常損失(△)	△13,063	7,153
特別利益	2,144	1,942
固定資産処分益	644	233
貸倒引当金戻入益	—	1,440
償却債権取立益	1,500	268
特別損失	4,456	5,273
固定資産処分損	1,454	611
減損損失	※3 2,346	※3 885
その他の特別損失	654	※4 3,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,374	3,821
法人税、住民税及び事業税	99	77
法人税等調整額	△13,971	△1,075
法人税等合計	△13,871	△998
少数株主損失(△)	△3	△3
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,499	4,823

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,781	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	△67,949	△47,703
当期変動額合計	△12,949	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
資本剰余金		
前期末残高	56,249	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	67,949	47,703
欠損填補	△98,367	△95,407
当期変動額合計	24,581	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
利益剰余金		
前期末残高	△96,480	△94,075
当期変動額		
欠損填補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	△102,366	—
連結範囲の変動	5,798	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,499	4,823
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	2,404	100,971
当期末残高	△94,075	6,895
株主資本合計		
前期末残高	53,550	67,587
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△102,366	—
連結範囲の変動	5,798	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,499	4,823
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	14,036	5,564
当期末残高	67,587	73,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,466	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,530	6,672
当期変動額合計	3,530	6,672
当期末残高	1,064	7,736
土地再評価差額金		
前期末残高	17,560	15,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,103	△731
当期変動額合計	△2,103	△731
当期末残高	15,456	14,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,094	16,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426	5,940
当期変動額合計	1,426	5,940
当期末残高	16,520	22,461
少数株主持分		
前期末残高	5,069	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,003	△27
当期変動額合計	△5,003	△27
当期末残高	65	38
純資産合計		
前期末残高	73,714	84,174
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△102,366	—
連結範囲の変動	5,798	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,499	4,823
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,577	5,912
当期変動額合計	10,459	11,476
当期末残高	84,174	95,651

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,374	3,821
減価償却費	1,204	1,416
減損損失	2,346	885
負ののれん償却額	△14	△17
貸倒引当金の増減(△)	△20,495	△9,258
投資損失引当金の増減額(△は減少)	35	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,264	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	57	△26
資金運用収益	△37,784	△32,473
資金調達費用	7,155	4,181
有価証券関係損益(△)	10,961	384
為替差損益(△は益)	24	△8
固定資産処分損益(△は益)	810	378
貸出金の純増(△)減	73,799	△14,663
預金の純増減(△)	△72,954	△35,388
譲渡性預金の純増減(△)	△140	39,820
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△855	673
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,414	△366
コールローン等の純増(△)減	104,352	△7,283
外国為替(資産)の純増(△)減	△613	619
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	97
資金運用による収入	38,280	33,369
資金調達による支出	△8,236	△5,079
その他	1,138	△3,538
小計	72,016	△22,449
法人税等の還付額	167	—
法人税等の支払額	△122	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,061	△22,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△277,590	△151,409
有価証券の売却による収入	122,603	96,451
有価証券の償還による収入	63,493	51,534
有形固定資産の取得による支出	△878	△1,785
有形固定資産の売却による収入	3,517	1,064
無形固定資産の取得による支出	△1,886	△5,676
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,741	△9,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	7,500
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,500
劣後特約付社債の償還による支出	—	△2,396
株式の発行による収入	109,806	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
少数株主への株式の払戻による支出	△5,000	—
その他	△137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,668	2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,001	△29,700
現金及び現金同等物の期首残高	57,992	143,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 143,994	※1 114,294

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 親和ビジネスサービス株式会社は、平成20年9月26日の清算結了により連結子会社ではなくなりました。 また、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は、平成20年12月26日付「吸収分割契約」に基づき、当行の保有する同社株式を、株式会社福岡銀行が平成21年2月13日付で承継したため、連結子会社ではなくなりました。 なお、株式会社親和経済文化研究所は、平成21年3月2日の清算結了により連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 しんわディシーカード株式会社は、全株式を売却したことにより、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 成長企業応援投資事業有限責任組合 合同会社かもめサービス 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 会社名 成長企業応援投資事業有限責任組合 合同会社かもめサービス 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 2社 3月末日 3社 (2) 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 2社 3月末日 2社 (2) 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 その他：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、主として定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>
	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 全額を費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,037百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,653百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>正常先、要注意先及び破綻懸念先(キャッシュ・フロー見積法によるものを除く)に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたこと及びふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当連結会計年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループ内の引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は3,756百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,756百万円増加しております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(13)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	1社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。	1社5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,843百万円、「その他負債」中のリース債務は1,751百万円増加しております。また、これによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は425百万円増加、繰延税金資産は171百万円減少、その他有価証券評価差額金は253百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計284,006百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,086百万円、延滞債権額は29,351百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,874百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,329百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は41,045百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,943百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額79,989百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金3百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計286,218百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は785百万円、延滞債権額は24,784百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は298百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,666百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,534百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は27,653百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を37,870百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額65,523百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,145百万円であります。</p>	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,595百万円であります。</p>												
<p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="225 772 654 840"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="225 873 654 907"> <tr> <td>預金</td> <td>716百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,372百万円及びその他資産6百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は61百万円であります。</p>	現金預け金	1百万円	その他資産	53百万円	預金	716百万円	<p>※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="857 772 1286 840"> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>551百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="857 873 1286 907"> <tr> <td>預金</td> <td>22,847百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券153,905百万円及びその他資産6百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は55百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	現金預け金	1百万円	その他資産	551百万円	預金	22,847百万円
現金預け金	1百万円												
その他資産	53百万円												
預金	716百万円												
現金預け金	1百万円												
その他資産	551百万円												
預金	22,847百万円												
<p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,334百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが393,570百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約</p>	<p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,492百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが393,129百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内</p>												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p>
<p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p>	<p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p>
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p>15,618百万円</p>	<p>15,878百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の減価償却累計額</p>	<p>※13 有形固定資産の減価償却累計額</p>
<p>27,558百万円</p>	<p>26,532百万円</p>
<p>※14 有形固定資産の圧縮記帳額</p>	<p>※14 有形固定資産の圧縮記帳額</p>
<p>8,877百万円</p>	<p>8,607百万円</p>
<p>(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。</p>	<p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,500百万円が含まれております。</p>
<p>※16 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。</p>	<p>※16 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)12,500百万円であります。</p>
<p>※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,471百万円であります。</p>	<p>※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,560百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																
<p>※2 その他の経常費用には、貸出金償却6,500百万円及び株式等償却6,069百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">11か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">13か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">16か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">2か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,346百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <p>①共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)</p> <p>②事業用資産 事業の用に供する資産</p> <p>③遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>④連結子会社</p> <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>②事業用資産 原則、営業店単位 ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング 処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング</p> <p>③遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p>	①長崎県内	11か所	減損損失額	182百万円	②長崎県外	13か所	減損損失額	351百万円	①長崎県内	16か店	減損損失額	1,620百万円	②長崎県外	2か店	減損損失額	192百万円	<p>※1 その他経常収益には、株式等売却益1,460百万円、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額323百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、株式等売却損1,746百万円、債権売却損1,749百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">18か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">10か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">一か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">一か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(885百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <p>①共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)</p> <p>②事業用資産 事業の用に供する資産</p> <p>③遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>④連結子会社</p> <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>②事業用資産 原則、営業店単位 ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング 処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング</p> <p>③遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p>	①長崎県内	18か所	減損損失額	176百万円	②長崎県外	10か所	減損損失額	708百万円	①長崎県内	一か店	減損損失額	一百万円	②長崎県外	一か店	減損損失額	一百万円
①長崎県内	11か所																																
減損損失額	182百万円																																
②長崎県外	13か所																																
減損損失額	351百万円																																
①長崎県内	16か店																																
減損損失額	1,620百万円																																
②長崎県外	2か店																																
減損損失額	192百万円																																
①長崎県内	18か所																																
減損損失額	176百万円																																
②長崎県外	10か所																																
減損損失額	708百万円																																
①長崎県内	一か店																																
減損損失額	一百万円																																
②長崎県外	一か店																																
減損損失額	一百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>④連結子会社 個社毎にグループピング (回収可能価額の算定方法等) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年 7月 1日改正)」等に基づき算定しております。</p>	<p>④連結子会社 個社毎にグループピング (回収可能価額の算定方法等) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年 7月 1日改正)」等に基づき算定しております。</p> <p>※4 その他の特別損失は、事務・システム統合費用 2,392百万円、割増退職金1,384百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	1,668,437	973,451	—	2,641,889	(注)
合計	1,668,437	973,451	—	2,641,889	

(注)平成21年 2月 13日付、株主割当増資(973,451千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円)による新株発行に伴う増加であります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,641,889	—	—	2,641,889	
合計	2,641,889	—	—	2,641,889	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 147,732 当座預け金 △226 普通預け金 △55 郵便振替 △91 その他預け金 △3,365 (除く日銀預け金) 現金及び現金同等物 <u>143,994</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 118,396 預け金 △4,102 (日本銀行預け金を除く) 現金及び現金同等物 <u>114,294</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に事業再生および不良債権処理事業を会社分割したことにより減少した純資産の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) 資産 98,393 うち有価証券 12,393 貸出金 154,971 貸倒引当金 △ 80,822 負債 1,825 うち借入金 942 純資産 <u>96,568</u>	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として事務機器及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,314百万円	無形固定資産	33百万円	その他	一百万円	合計	2,348百万円	有形固定資産	878百万円	無形固定資産	8百万円	その他	一百万円	合計	887百万円	有形固定資産	1,435百万円	無形固定資産	25百万円	その他	一百万円	合計	1,461百万円	1年内	381百万円	1年超	1,116百万円	合計	1,497百万円	支払リース料	503百万円	減価償却費相当額	465百万円	支払利息相当額	53百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円</p> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,920百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,920百万円	有形固定資産	830百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	830百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	1,089百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,089百万円	1年内	326百万円	1年超	801百万円	合計	1,128百万円	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	35百万円
有形固定資産	2,314百万円																																																																																
無形固定資産	33百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	2,348百万円																																																																																
有形固定資産	878百万円																																																																																
無形固定資産	8百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	887百万円																																																																																
有形固定資産	1,435百万円																																																																																
無形固定資産	25百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	1,461百万円																																																																																
1年内	381百万円																																																																																
1年超	1,116百万円																																																																																
合計	1,497百万円																																																																																
支払リース料	503百万円																																																																																
減価償却費相当額	465百万円																																																																																
支払利息相当額	53百万円																																																																																
有形固定資産	1,920百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	1,920百万円																																																																																
有形固定資産	830百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	830百万円																																																																																
有形固定資産	一百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	一百万円																																																																																
有形固定資産	1,089百万円																																																																																
無形固定資産	一百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	1,089百万円																																																																																
1年内	326百万円																																																																																
1年超	801百万円																																																																																
合計	1,128百万円																																																																																
支払リース料	374百万円																																																																																
減価償却費相当額	341百万円																																																																																
支払利息相当額	35百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 												
2 オペレーティング・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> </table>	1年内	137百万円	1年超	230百万円	合計	368百万円	2 オペレーティング・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table>	1年内	141百万円	1年超	134百万円	合計	276百万円
1年内	137百万円												
1年超	230百万円												
合計	368百万円												
1年内	141百万円												
1年超	134百万円												
合計	276百万円												

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネー及び借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

当行が発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし減失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は

必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及びリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	118,396	118,396	—
(2) コールローン及び買入手形	9,584	9,586	2
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	130	130	—
(4) 有価証券（*1） その他有価証券	675,395	675,395	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,181,707 △22,388		
	1,159,318	1,184,253	24,934
(6) 外国為替（*1）	1,508	1,508	△0
資 産 計	1,964,335	1,989,271	24,936
(1) 預金	1,813,035	1,814,179	1,143
(2) 譲渡性預金	84,747	84,764	16
(3) 借入金	15,716	15,694	△22
(4) 外国為替	111	111	—
(5) 社債	12,500	12,641	141
負 債 計	1,926,112	1,927,391	1,279
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	97	97	—
ヘッジ会計が適用されているもの	72	72	—
デリバティブ取引計	170	170	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券、外国為替に対する貸倒引当金及び投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,704百万円増加、「繰延税金資産」は1,900百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,803百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式(*1)	3
その他有価証券	
① 非上場株式(*1)(*2)	1,372
② 投資事業有限責任組合等(*3)	14
合 計	1,390

(*1) 子会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について30百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	74,255	—	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形	9,584	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	90,379	203,496	161,364	77,885	98,413	39,667
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	90,379	203,496	161,364	77,885	98,413	39,667
うち国債	52,317	80,492	46,257	25,597	67,285	37,275
地方債	3,325	4,659	1,369	2,273	5,993	—
社債	29,734	100,595	113,737	49,014	25,134	2,392
その他	5,001	17,749	—	1,000	—	—
貸出金(*)	241,267	216,197	207,618	115,298	105,122	187,850
外国為替	1,508	—	—	—	—	—
合 計	416,995	419,694	368,982	193,184	203,535	227,518

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,569百万円、期間の定めのないもの82,782百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,730,349	69,051	13,564	21	48	—
譲渡性預金	84,747	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡 手形	—	—	—	—	—	—
借入金	1,041	4,576	930	1,336	316	7,514
社債	—	—	—	12,500	—	—
合 計	1,816,138	73,627	14,495	13,858	365	7,514

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	114	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	10,519	9,116	△1,402	463	1,866
債券	618,776	623,565	4,788	5,380	591
国債	316,157	319,681	3,523	3,760	237
地方債	20,904	20,848	△56	60	116
社債	281,714	283,036	1,322	1,559	237
その他	25,974	24,186	△1,787	—	1,787
合計	655,270	656,869	1,598	5,844	4,246

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8,234百万円(うち、株式6,069百万円、債券2,164百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当連結会計年度より減損判定基準を金融環境の変化等を踏まえ、上記基準に変更しております。この変更により有価証券の減損額は、2,284百万円減少しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	123,343	2,488	5,208

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,364
私募事業債	4,943

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	49,628	358,241	145,028	75,610
国債	41,094	166,407	36,568	75,610
地方債	3,471	9,760	7,615	—
社債	5,062	182,073	100,843	—
その他	986	21,193	1,976	—
合計	50,615	379,435	147,005	75,610

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△0

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,474	2,134	1,340
	債券	587,783	576,593	11,189
	国債	271,292	265,894	5,398
	地方債	13,492	13,165	327
	社債	302,998	297,534	5,464
	その他	16,488	16,153	334
	小計	607,747	594,882	12,865
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	827	989	△162
	債券	59,671	59,879	△207
	国債	37,932	38,043	△110
	地方債	4,127	4,149	△21
	社債	17,611	17,686	△75
	その他	7,281	7,518	△237
	小計	67,780	68,388	△607
合計		675,527	663,270	12,257

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,100	1,460	1,342
債券	88,154	680	229
国債	24,845	—	136
地方債	62,226	661	92
社債	1,082	19	0
その他	456	—	43
合計	95,711	2,140	1,615

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価(市場価格又は合理的に算定された価額)のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、473百万円(うち、株式426百万円、債券46万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,598
その他有価証券	1,598
(△)繰延税金負債	533
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,064
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,064

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,257
その他有価証券	12,257
その他の金銭信託	—
(△)繰延税金負債	4,520
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,736
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,736

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、有価証券関連では債券先物取引、通貨関連では通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しておりますが、主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、カウンターパーティーの信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行及び証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ポジション枠やアラーム・ポイント、権限等を定めた「市場取引運用基準」及び「経営管理部取引権限規定」に基づき、経営管理部市場営業室においてデリバティブ取引の実行及び管理を行っております。

契約額・限度枠等の取引実行状況は、行内ミドル部門であるリスク管理部が月次で把握し担当役員及び親会社等に報告しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等は、交換金額を計算するための算出基礎であり、金利スワップ取引、一部の通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）における想定元本金額の受け払いは、実際には行いません。従って、想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	38,337	38,337	92	90
	売建	176	—	△3	△3
	買建	1,468	—	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	89	87

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	2,500	2,500	14	14
	合計	—	—	14	14

(注) 1 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 契約額等については、当該複合金融商品の当初貸出実行額を表示しております。

3 当該複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。

II 当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	52,353	50,813	100	98
	為替予約	487	—	△2	△2
	売建	351	—	△2	△2
	買建	135	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	97	95

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処 理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ	預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融負債	6,338	4,682	72
	受取固定・支払変動		6,338	4,682	72
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	72

(注) 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△20,102	△19,061
年金資産 (B)	20,890	23,345
(うち退職給付信託の年金資産)		(14,699)
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	788	4,284
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	5,759	4,609
未認識過去勤務債務 (F)	△2,894	△2,885
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,653	6,008
前払年金費用 (H)	3,663	6,013
退職給付引当金 (G) - (H)	△9	△4

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	691	632
利息費用	410	388
期待運用収益	△538	△731
過去勤務債務の費用処理額	△583	△655
数理計算上の差異の費用処理額	933	1,190
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	<u>913</u>	<u>824</u>

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に557百万円、当連結会計年度に1,642百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,729</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">4,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,349</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△533</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,196 百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	51,022 百万円	貸倒引当金	12,729	退職給付引当金	3,173	減価償却	1,374	有価証券償却否認額	4,640	その他	2,679	繰延税金資産小計	75,619	評価性引当額	△56,270	繰延税金資産合計	19,349	その他有価証券評価差額金	△533	退職給付信託設定益	△1,618	繰延税金負債合計	△2,152	繰延税金資産の純額	17,196 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,483</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,921</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,783 百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	55,848 百万円	貸倒引当金	9,610	退職給付引当金	2,219	減価償却	1,192	有価証券償却否認額	2,014	その他	2,598	繰延税金資産小計	73,483	評価性引当額	△53,561	繰延税金資産合計	19,921	その他有価証券評価差額金	△4,520	退職給付信託設定益	△1,617	繰延税金負債合計	△6,138	繰延税金資産の純額	13,783 百万円
税務上の繰越欠損金	51,022 百万円																																																				
貸倒引当金	12,729																																																				
退職給付引当金	3,173																																																				
減価償却	1,374																																																				
有価証券償却否認額	4,640																																																				
その他	2,679																																																				
繰延税金資産小計	75,619																																																				
評価性引当額	△56,270																																																				
繰延税金資産合計	19,349																																																				
その他有価証券評価差額金	△533																																																				
退職給付信託設定益	△1,618																																																				
繰延税金負債合計	△2,152																																																				
繰延税金資産の純額	17,196 百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	55,848 百万円																																																				
貸倒引当金	9,610																																																				
退職給付引当金	2,219																																																				
減価償却	1,192																																																				
有価証券償却否認額	2,014																																																				
その他	2,598																																																				
繰延税金資産小計	73,483																																																				
評価性引当額	△53,561																																																				
繰延税金資産合計	19,921																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,520																																																				
退職給付信託設定益	△1,617																																																				
繰延税金負債合計	△6,138																																																				
繰延税金資産の純額	13,783 百万円																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△70.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額取崩</td> <td style="text-align: right;">△7.8</td> </tr> <tr> <td>連結調整</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		評価性引当額の増減	△70.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	土地再評価差額取崩	△7.8	連結調整	9.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.1 %																																
法定実効税率	40.4 %																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	△70.8																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																				
住民税均等割額	2.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																				
土地再評価差額取崩	△7.8																																																				
連結調整	9.0																																																				
その他	1.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.1 %																																																				

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社福岡銀行

(2) 分離した事業の内容

事業再生事業および不良債権関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成21年2月13日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため、移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	12,393	借入金	942
貸出金	154,971	その他負債	177
その他資産	148	支払承諾	705
繰延税金資産	16,796	負債の部合計	1,825
支払承諾見返	705	(純資産の部)	
貸倒引当金	△80,822	利益剰余金	96,568
投資損失引当金	△5,798	純資産の部合計	96,568
資産の部合計	98,393	負債及び純資産の部合計	98,393

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益	3,101百万円
経常損失	9,080百万円

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)ともに事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外支店及び在外子会社がないため、前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)ともに所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)ともに国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区	124,799	子会社の経営管理業務	被所有直接100.0	経営管理 等 役員の 兼任	増資の引受(注1)	109,999	—	—
							経営管理費の支払(注2)	852	—	—

(注) 1 当行が行った株主割当増資を、株式会社ふくおかフィナンシャルグループが1株につき113円で引き受けたものであります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社福岡銀行	福岡市中央区	82,329	銀行業	—	金銭貸借関係(注1)	資金の貸付	(平残)138,169	コールローン	2,339
							コールローン利息	791	未収収益	1
							有価証券の売却(注1)	743	有価証券売却損	3,216
							有価証券の取得(注1)	39,313	有価証券	39,216
	事業譲渡(注2)	事業譲渡	譲渡資産合計	98,393	—	—				
			譲渡負債合計	1,825	—	—				
	株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市	47,802	銀行業	—	債権譲受(注1)	貸出債権の譲受	1,000	貸出金	1,000
有価証券の取得(注1)							1,342	—	—	

- (注) 1 一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 事業譲渡については、親会社の方針に基づき当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡したものであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員	芦塚日出美	—	—	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査役 九州通信ネットワーク株式会社代表取締役社長	—	—	融資取引	143	貸出金	405

(注) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第1部)、及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他
 の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社福岡銀行	福岡市中央区	82,329	銀行業	—	金銭貸借関係	資金の貸付	7,245	コールローン	9,584
							コールローン利息	187	未収収益	9

(注) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員	芦塚日出美	—	—	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査役 九州通信ネットワーク株式会社代表取締役社長	—	—	融資取引	△110	貸出金	295

(注) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（東京証券取引所・大阪証券取引所(各市場第1部)、及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額	円	31.83	36.19
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	△0.83	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△1,499	4,823
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△1,499	4,823
普通株式の期中平均株式数	千株	1,793,786	2,641,889

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年 3月 31日	当連結会計年度末 平成22年 3月 31日
純資産の部の合計額(百万円)	84,174	95,651
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	65	38
うち新株予約権	—	—
うち少数株主持分	65	38
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,108	95,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,641,889	2,641,889

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 平成21年5月25日開催の当行の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。</p> <p>(1) 資本の減少</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一扫するため。</p> <p>② 減少する資本金の額 資本金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。</p> <p>③ 資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>④ 欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円</p> <p>⑤ 資本減少の日程 a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定) b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定) c 効力発生日 平成21年8月25日(予定)</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一扫するため。</p> <p>② 減少する資本準備金の額 資本準備金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。</p> <p>③ 欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円</p> <p>④ 資本準備金減少の日程 a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定) b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定) c 効力発生日 平成21年8月25日(予定)</p> <p>(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一扫するため。</p> <p>② その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額 減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額95,407,259,636円を繰越利益剰余金へ振り替える。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り 替えの日程 a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定) b 効力発生日 平成21年8月25日(予定)	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成17年 9月29日	5,000	5,000	(注) 1	なし	平成27年 9月29日
	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 3月29日	10,000	7,500	(注) 2	なし	平成28年 3月29日
合計	—	—	15,000	12,500	—	—	—

(注) 1 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成17年9月29日の翌日から平成22年9月29日まで6ヶ月ユーロ円LIBOR+3.0%、平成22年9月29日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+4.5%。

2 第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成18年3月29日の翌日から平成23年3月29日まで6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.8%、平成23年3月29日の翌日以降6ヶ月ユーロ円LIBOR+4.3%。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	10,043	15,716	1.72	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	10,043	15,716	1.72	平成22年4月～ 平成34年4月
1年以内に返済予定の リース債務	—	551	—	—
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	—	2,211	—	平成23年4月～ 平成28年1月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,041	2,390	2,185	561	368
リース債務(百万円)	551	551	551	550	456

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※10 147,724	※10 118,396
現金	49,983	44,140
預け金	97,740	74,255
コールローン	2,339	9,584
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	114	130
商品国債	9	24
商品地方債	104	106
有価証券	※1, ※2, ※10 660,342	※1, ※2, ※10 673,105
国債	318,664	308,203
地方債	18,934	15,384
社債	※17 287,405	※17 319,503
株式	10,796	5,933
その他の証券	24,541	24,080
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※11 1,167,049	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9, ※11 1,181,707
割引手形	※8 14,106	※8 10,588
手形貸付	64,914	48,751
証書貸付	931,316	1,002,112
当座貸越	156,712	120,254
外国為替	2,127	1,508
外国他店預け	2,076	1,500
買入外国為替	※8 38	※8 7
取立外国為替	12	—
その他資産	※10 10,925	※10 12,994
未決済為替貸	0	—
前払費用	3,869	168
未収収益	2,296	2,291
金融派生商品	277	382
その他の資産	※10 4,482	※10 10,152
有形固定資産	※13, ※14 46,170	※13, ※14 46,333
建物	6,535	7,027
土地	※12 34,513	※12 31,662
リース資産	646	2,975
建設仮勘定	1,313	384
その他の有形固定資産	※12 3,161	※12 4,284
無形固定資産	2,520	7,177
ソフトウェア	596	7,025
その他の無形固定資産	1,923	152
繰延税金資産	17,243	13,227
支払承諾見返	12,180	12,547
貸倒引当金	※7 △30,681	※7 △19,475
資産の部合計	2,038,056	2,057,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※10 1,852,506	※10 1,815,801
当座預金	64,473	86,346
普通預金	762,063	817,272
貯蓄預金	15,648	15,262
通知預金	3,895	5,115
定期預金	937,540	836,583
定期積金	85	—
その他の預金	68,799	55,220
譲渡性預金	44,927	84,747
借入金	10,043	15,716
借入金	※15 10,043	※15 15,716
外国為替	14	111
売渡外国為替	13	111
未払外国為替	0	—
社債	※16 15,000	※16 12,500
その他負債	8,742	8,919
未決済為替借	4	7
未払法人税等	35	31
未払費用	3,373	2,381
前受収益	1,341	925
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	175	286
リース債務	1,751	2,763
その他の負債	2,060	2,524
睡眠預金払戻損失引当金	480	454
再評価に係る繰延税金負債	※12 11,404	※12 10,893
支払承諾	12,180	12,547
負債の部合計	1,955,300	1,961,692
純資産の部		
資本金	80,831	33,128
資本剰余金	80,831	33,128
資本準備金	80,831	33,128
利益剰余金	△95,407	6,873
その他利益剰余金	△95,407	6,873
繰越利益剰余金	△95,407	6,873
株主資本合計	66,256	73,130
其他有価証券評価差額金	1,043	7,690
土地再評価差額金	※12 15,456	※12 14,724
評価・換算差額等合計	16,499	22,414
純資産の部合計	82,756	95,544
負債及び純資産の部合計	2,038,056	2,057,237

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	48,726	43,164
資金運用収益	37,653	32,386
貸出金利息	30,793	25,226
有価証券利息配当金	5,715	6,768
コールローン利息	793	187
預け金利息	2	1
金利スワップ受入利息	342	195
その他の受入利息	5	7
役務取引等収益	7,850	7,787
受入為替手数料	2,355	2,251
その他の役務収益	5,494	5,536
その他業務収益	424	880
外国為替売買益	192	199
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	231	680
その他経常収益	2,799	2,109
株式等売却益	2,257	1,460
その他の経常収益	541	※1 649
経常費用	61,347	35,738
資金調達費用	7,160	4,185
預金利息	5,534	3,167
譲渡性預金利息	350	218
コールマネー利息	23	2
借用金利息	245	211
社債利息	588	469
金利スワップ支払利息	417	114
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	3,223	3,225
支払為替手数料	480	595
その他の役務費用	2,742	2,630
その他業務費用	7,083	375
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	4,424	273
国債等債券償還損	77	42
国債等債券償却	2,164	43
金融派生商品費用	417	16
営業経費	26,569	24,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他経常費用	17,311	3,359
貸倒引当金繰入額	504	—
貸出金償却	6,419	—
株式等売却損	784	1,402
株式等償却	6,904	458
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	194	90
株式交付費償却	193	—
その他の経常費用	2,310	※2 1,408
経常利益又は経常損失(△)	△12,620	7,425
特別利益	2,109	3,558
固定資産処分益	644	233
貸倒引当金戻入益	—	3,063
投資損失引当金戻入益	31	—
償却債権取立益	1,379	262
関係会社清算益	54	—
特別損失	4,276	5,273
固定資産処分損	1,453	611
減損損失	※3 2,346	※3 885
その他の特別損失	476	※4 3,777
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△14,787	5,710
法人税、住民税及び事業税	81	33
法人税等調整額	△13,926	△455
法人税等合計	△13,844	△422
当期純利益又は当期純損失(△)	△943	6,133

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,781	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	△67,949	△47,703
当期変動額合計	△12,949	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,249	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
資本準備金の取崩	△30,418	△47,703
当期変動額合計	24,581	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	30,418	47,703
欠損填補	△98,367	△95,407
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	56,249	80,831
当期変動額		
新株の発行	54,999	—
減資	67,949	47,703
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△98,367	△95,407
当期変動額合計	24,581	△47,703
当期末残高	80,831	33,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△98,367	△95,407
当期変動額		
欠損填補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	2,960	102,281
当期末残高	△95,407	6,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△98,367	△95,407
当期変動額		
欠損填補	98,367	95,407
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	2,960	102,281
当期末残高	△95,407	6,873
株主資本合計		
前期末残高	51,663	66,256
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
当期変動額合計	14,592	6,873
当期末残高	66,256	73,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,488	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,531	6,646
当期変動額合計	3,531	6,646
当期末残高	1,043	7,690
土地再評価差額金		
前期末残高	17,560	15,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,103	△731
当期変動額合計	△2,103	△731
当期末残高	15,456	14,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,072	16,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,427	5,914
当期変動額合計	1,427	5,914
当期末残高	16,499	22,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	66,736	82,756
当期変動額		
新株の発行	109,999	—
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
分割型の会社分割による減少	△96,568	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△943	6,133
土地再評価差額金の取崩	2,103	740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	5,914
当期変動額合計	16,020	12,788
当期末残高	82,756	95,544

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p> <p>また、従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,704百万円増加、「繰延税金資産」は1,900百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,803百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>化等を踏まえ、下記基準に変更しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>破綻先、実質 破綻先、破綻 懸念先</td> <td>時価が取得原価に 比べて下落</td> </tr> <tr> <td>要注意先</td> <td>時価が取得原価に 比べて30%以上下落</td> </tr> <tr> <td>正常先</td> <td>時価が取得原価に 比べて50%以上下落 又は時価が取得原 価に比べ30%以上 50%未満下落したも ので市場価格が一 定水準以下で推移 等</td> </tr> </table> <p>この変更により有価証券の減損額は、2,284百万円減少しております。</p>	破綻先、実質 破綻先、破綻 懸念先	時価が取得原価に 比べて下落	要注意先	時価が取得原価に 比べて30%以上下落	正常先	時価が取得原価に 比べて50%以上下落 又は時価が取得原 価に比べ30%以上 50%未満下落したも ので市場価格が一 定水準以下で推移 等	
破綻先、実質 破綻先、破綻 懸念先	時価が取得原価に 比べて下落							
要注意先	時価が取得原価に 比べて30%以上下落							
正常先	時価が取得原価に 比べて50%以上下落 又は時価が取得原 価に比べ30%以上 50%未満下落したも ので市場価格が一 定水準以下で推移 等							
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 その他：3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>						
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>						
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>						
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 全額を費用として処理しております。	—————						

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部につ</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部につ</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,037百万円であります。</p>	<p>いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,653百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>正常先、要注意先及び破綻懸念先(キャッシュ・フロー見積法によるものを除く)に係る債権の貸倒引当金算定方法は、従来、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出しておりましたが、倒産確率算定に必要なデフォルトデータ等が確保されたこと及びふくおかフィナンシャルグループ内の引当方法を統一するため、当事業年度より一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき算出しております。この他のふくおかフィナンシャルグループ内の引当基準の統一と併せ、従来の方法に比べ、経常費用は5,184百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,184百万円増加しております。</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
	(3) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(3) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,843百万円、「その他負債」中のリース債務は1,751百万円増加しております。また、これによる損益計算書に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は425百万円増加、繰延税金資産は171百万円減少、その他有価証券評価差額金は253百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ263百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 919百万円</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 804百万円</p>
<p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計284,006百万円含まれております。</p>	<p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に合計286,218百万円含まれております。</p>
<p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,086百万円、延滞債権額は29,117百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は785百万円、延滞債権額は24,784百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は298百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,690百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,666百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,910百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,534百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は41,045百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,943百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額79,989百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は27,653百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を37,870百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額65,523百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,145百万円であります。</p>	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,595百万円であります。</p>																
<p>※9</p>	<p>※9 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、40,000百万円であります。</p>																
<p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 734 654 835"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="225 875 654 904"> <tr> <td>預金</td> <td>716百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,372百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は61百万円であります。</p>	担保に供している資産		現金預け金	1百万円	その他資産	53百万円	預金	716百万円	<p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="857 734 1286 835"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>551百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="857 875 1286 904"> <tr> <td>預金</td> <td>22,847百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券153,905百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。</p> <p>子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は55百万円あります。</p>	担保に供している資産		現金預け金	1百万円	その他資産	551百万円	預金	22,847百万円
担保に供している資産																	
現金預け金	1百万円																
その他資産	53百万円																
預金	716百万円																
担保に供している資産																	
現金預け金	1百万円																
その他資産	551百万円																
預金	22,847百万円																
<p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、388,022百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが387,259百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,492百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが393,129百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p>15,618百万円</p>	<p>15,878百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の減価償却累計額</p>	<p>※13 有形固定資産の減価償却累計額</p>
<p>27,528百万円</p>	<p>26,522百万円</p>
<p>※14 有形固定資産の圧縮記帳額</p>	<p>※14 有形固定資産の圧縮記帳額</p>
<p>8,877百万円</p>	<p>8,607百万円</p>
<p>(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。</p>	<p>※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,500百万円が含まれております。</p>
<p>※16 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。</p>	<p>※16 社債は、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)12,500百万円であります。</p>
<p>※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は4,471百万円であります。</p>	<p>※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,560百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">11か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">13か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">16か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">2か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,346百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <p>①共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)</p> <p>②事業用資産 事業の用に供する資産</p> <p>③遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>②事業用資産 原則、営業店単位 ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング 処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング</p> <p>③遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p>	①長崎県内	11か所	減損損失額	182百万円	②長崎県外	13か所	減損損失額	351百万円	①長崎県内	16か店	減損損失額	1,620百万円	②長崎県外	2か店	減損損失額	192百万円	<p>※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額323百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他の経常費用には、債権売却損739百万円を含んでおります。</p> <p>※3 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 遊休資産等(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">18か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">10か所</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業用店舗(土地建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①長崎県内</td> <td style="text-align: right;">一か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②長崎県外</td> <td style="text-align: right;">一か店</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産(処分予定を含む)及び遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、又は割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(885百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ) 資産グループの概要</p> <p>①共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、社宅・寮、ATMコーナー等)</p> <p>②事業用資産 事業の用に供する資産</p> <p>③遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>②事業用資産 原則、営業店単位 ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング 処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング</p> <p>③遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p>	①長崎県内	18か所	減損損失額	176百万円	②長崎県外	10か所	減損損失額	708百万円	①長崎県内	一か店	減損損失額	一百万円	②長崎県外	一か店	減損損失額	一百万円
①長崎県内	11か所																																
減損損失額	182百万円																																
②長崎県外	13か所																																
減損損失額	351百万円																																
①長崎県内	16か店																																
減損損失額	1,620百万円																																
②長崎県外	2か店																																
減損損失額	192百万円																																
①長崎県内	18か所																																
減損損失額	176百万円																																
②長崎県外	10か所																																
減損損失額	708百万円																																
①長崎県内	一か店																																
減損損失額	一百万円																																
②長崎県外	一か店																																
減損損失額	一百万円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年7月1日改正)」等に基づき算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成19年7月1日改正)」等に基づき算定しております。</p> <p>※4 その他の特別損失は、事務・システム統合費用2,392百万円、割増退職金1,384百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																				
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,306百万円	無形固定資産	33百万円	その他	一百万円	合計	2,340百万円	有形固定資産	873百万円	無形固定資産	8百万円	その他	一百万円	合計	882百万円	有形固定資産	1,433百万円	無形固定資産	25百万円	その他	一百万円	合計	1,458百万円	1年内	380百万円	1年超	1,114百万円	合計	1,495百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,917百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,917百万円	有形固定資産	829百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	829百万円	有形固定資産	一百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	有形固定資産	1,088百万円	無形固定資産	一百万円	その他	一百万円	合計	1,088百万円	1年内	325百万円	1年超	800百万円	合計	1,126百万円
有形固定資産	2,306百万円																																																																				
無形固定資産	33百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	2,340百万円																																																																				
有形固定資産	873百万円																																																																				
無形固定資産	8百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	882百万円																																																																				
有形固定資産	1,433百万円																																																																				
無形固定資産	25百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	1,458百万円																																																																				
1年内	380百万円																																																																				
1年超	1,114百万円																																																																				
合計	1,495百万円																																																																				
有形固定資産	1,917百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	1,917百万円																																																																				
有形固定資産	829百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	829百万円																																																																				
有形固定資産	一百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	一百万円																																																																				
有形固定資産	1,088百万円																																																																				
無形固定資産	一百万円																																																																				
その他	一百万円																																																																				
合計	1,088百万円																																																																				
1年内	325百万円																																																																				
1年超	800百万円																																																																				
合計	1,126百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 501百万円 減価償却費相当額 463百万円 支払利息相当額 53百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース資産減損勘定の期末残高 一百万円 ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 373百万円 減価償却費相当額 340百万円 支払利息相当額 35百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 137百万円 1年超 230百万円 合計 368百万円 	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 141百万円 1年超 134百万円 合計 276百万円

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額501百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,999百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,553</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">4,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,380</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△518</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,243百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	50,999百万円	貸倒引当金	11,553	退職給付引当金	3,169	減価償却	1,374	有価証券償却否認額	4,584	その他	2,662	繰延税金資産小計	74,344	評価性引当額	△54,963	繰延税金資産合計	19,380	その他有価証券評価差額金	△518	退職給付信託設定益	△1,618	繰延税金負債合計	△2,137	繰延税金資産の純額	17,243百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,844百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,958</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,767</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△52,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,488</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△1,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,227百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	55,844百万円	貸倒引当金	7,958	退職給付引当金	2,218	減価償却	1,192	有価証券償却否認額	1,958	その他	2,595	繰延税金資産小計	71,767	評価性引当額	△52,435	繰延税金資産合計	19,332	その他有価証券評価差額金	△4,488	退職給付信託設定益	△1,617	繰延税金負債合計	△6,105	繰延税金資産の純額	13,227百万円
税務上の繰越欠損金	50,999百万円																																																				
貸倒引当金	11,553																																																				
退職給付引当金	3,169																																																				
減価償却	1,374																																																				
有価証券償却否認額	4,584																																																				
その他	2,662																																																				
繰延税金資産小計	74,344																																																				
評価性引当額	△54,963																																																				
繰延税金資産合計	19,380																																																				
その他有価証券評価差額金	△518																																																				
退職給付信託設定益	△1,618																																																				
繰延税金負債合計	△2,137																																																				
繰延税金資産の純額	17,243百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	55,844百万円																																																				
貸倒引当金	7,958																																																				
退職給付引当金	2,218																																																				
減価償却	1,192																																																				
有価証券償却否認額	1,958																																																				
その他	2,595																																																				
繰延税金資産小計	71,767																																																				
評価性引当額	△52,435																																																				
繰延税金資産合計	19,332																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,488																																																				
退職給付信託設定益	△1,617																																																				
繰延税金負債合計	△6,105																																																				
繰延税金資産の純額	13,227百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△44.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額取崩</td> <td style="text-align: right;">△5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		評価性引当額の増減	△44.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	土地再評価差額取崩	△5.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3 %																																		
法定実効税率	40.4 %																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減	△44.2																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																				
住民税均等割額	0.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																				
土地再評価差額取崩	△5.2																																																				
その他	1.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.3 %																																																				

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	31.32	36.16
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	△0.52	2.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△943	6,133
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△943	6,133
普通株式の期中平均株式数	千株	1,793,786	2,641,889

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	82,756	95,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,756	95,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,641,889	2,641,889

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。</p> <p>(1) 資本の減少</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一扫するため。</p> <p>② 減少する資本金の額 資本金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。</p> <p>③ 資本金減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。</p> <p>④ 欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円</p> <p>⑤ 資本減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成21年8月25日(予定)</p> <p>(2) 資本準備金の減少</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一扫するため。</p> <p>② 減少する資本準備金の額 資本準備金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。</p> <p>③ 欠損の填補に充てる額 47,703,629,818円</p> <p>④ 資本準備金減少の日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定)</p> <p>b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日(予定)</p> <p>c 効力発生日 平成21年8月25日(予定)</p> <p>(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え</p> <p>① 目的 平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一扫するため。</p> <p>② その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額 減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額95,407,259,636円を繰越利益剰余金へ振り替える。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り 替えの日程</p> <p>a 株主総会決議日 平成21年6月26日(予定)</p> <p>b 効力発生日 平成21年8月25日(予定)</p>	

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,324	1,079	1,753	26,649	19,622	515	7,027
土地	34,513	518	3,369	31,662	—	—	31,662
リース資産	691	2,591	4	3,278	302	258	2,975
建設仮勘定	1,313	1,595	2,523	384	—	—	384
その他の有形固定資産	9,856	3,178	2,153 (885)	10,881	6,596	250	4,284
有形固定資産計	73,699	8,962	9,805 (885)	72,856	26,522	1,023	46,333
無形固定資産							
ソフトウェア	4,611	7,221	4,303	7,529	504	387	7,025
その他の無形固定資産	2,062	3,506	5,275	293	140	2	152
無形固定資産計	6,673	10,728	9,578	7,822	645	390	7,177

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,681	19,475	8,143	22,538	19,475
一般貸倒引当金	20,676	11,148	—	20,676	11,148
個別貸倒引当金	10,005	8,326	8,143	1,862	8,326
睡眠預金払戻損失引当金	480	454	116	364	454
計	31,162	19,929	8,259	22,902	19,929

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	35	31	35	—	31
未払法人税等	35	31	35	—	31
未払事業税	—	—	—	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金70,153百万円その他であります。
その他の証券	外国証券23,750百万円その他であります。
前払費用	営業経費153百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,003百万円及び有価証券利息983百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用6,013百万円、金融安定化基金1,231百万円、新金融安定化基金888百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金45,011百万円、外貨預金9,870百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,422百万円、営業経費854百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息819百万円その他であります。
その他の負債	仮受金1,733百万円、代理店借338百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券の発行はしていません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.shinwabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|------------------|--------|-------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第110期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第111期中) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年9月30日 | 平成21年11月27日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 22 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行及び連結子会社の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 21 年 5 月 25 日開催の取締役会において資本金、資本準備金およびその他資本剰余金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 25 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行及び連結子会社の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 22 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 喜多村 教 證
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 田 賢 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 110 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 21 年 5 月 25 日開催の取締役会において資本金、資本準備金およびその他資本剰余金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 25 日

株式会社 親和銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社親和銀行の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの第 111 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社親和銀行の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社 親和銀行

【英訳名】 THE SHINWA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鬼木和夫

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市島瀬町10番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社 親和銀行東京支店

(東京都中央区八重洲2丁目8番7号 福岡ビル2階)

株式会社 親和銀行福岡営業部

(福岡市中央区西中洲6番27号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、継続的に備置くこととしております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 鬼木 和夫は、当行の第111期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。